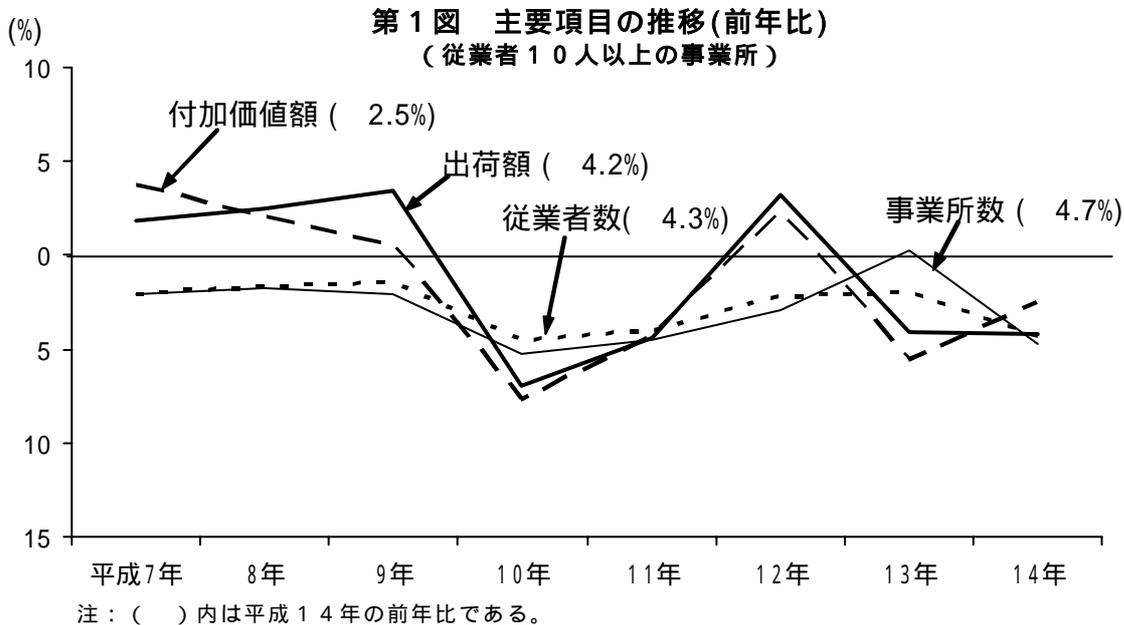


# 概 況

## 1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は2年連続の減少、  
従業者数は11年連続の減少 -

平成14年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、14万6632事業所、前年比4.7%の減、従業者数は、746万3435人、同4.3%減と平成4年以降11年連続の減少となっている。また、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、260兆2587億円、同4.2%減、付加価値額は、92兆6879億円、同2.5%減と、ともに2年連続の減少となっている（第1表、第1図）。



第1表 主要項目の推移  
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	7年	174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
	8年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
	11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
	12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
	14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5

注1：平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

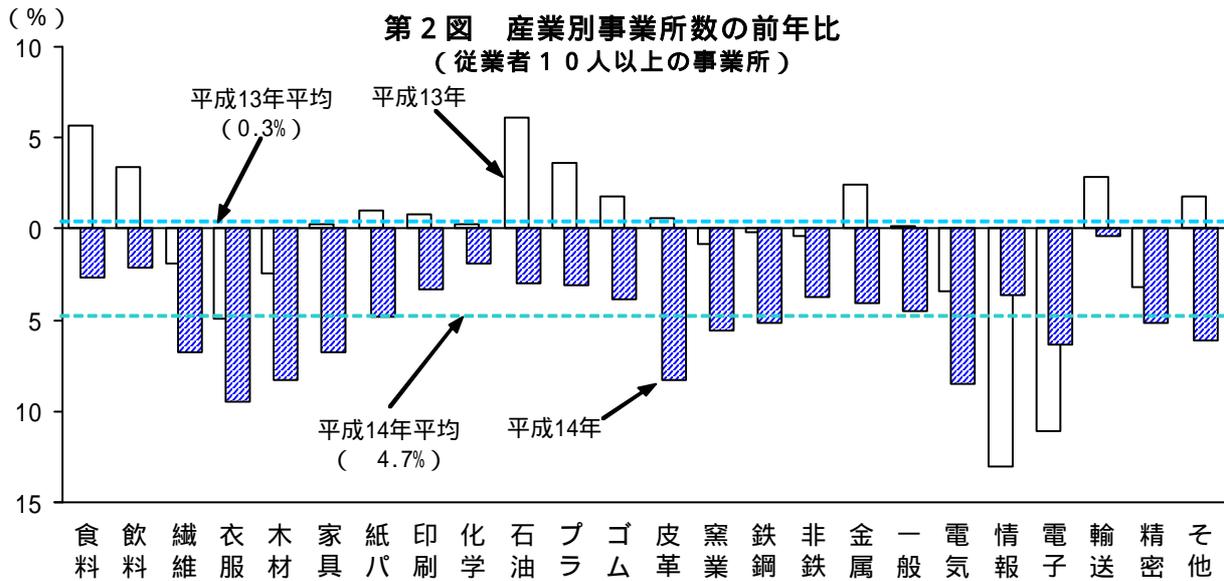
+++++  
 なお、平成14年工業統計調査における従業者4人以上の事業所数は29万848事業所(前年比7.3%減)、従業者数は832万3589人(同4.9%減)、出荷額は269兆3618億円(同4.4%減)、付加価値額は97兆4587億円(同2.9%減)であった。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、前年比 4.7%の減少 -

事業所数は、14万6632事業所、前年比 4.7%の減少となった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比 9.5%減)、一般機械器具製造業(同 4.5%減)、電気機械器具製造業(同 8.5%減)、金属製品製造業(同 4.1%減)、食料品製造業(同 2.7%減)、窯業・土石製品製造業(同 5.6%減)、木材・木製品製造業(同 8.3%減)、プラスチック製品製造業(同 3.1%減)、印刷・同関連業(同 3.3%減)、電子部品・デバイス製造業(同 6.3%減)をはじめ、すべての産業で減少となっている。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

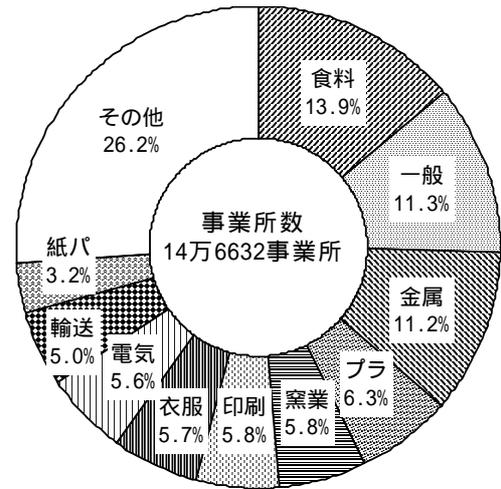
**第2表 主要項目の産業別統計表**  
(従業者10人以上の事業所)

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
産業								
製造業計	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
09 食料品製造業	20,405	2.7	1,044,113	1.0	221,881	1.8	84,314	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,468	2.1	94,619	1.7	103,983	2.5	32,551	0.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,557	6.8	122,719	8.2	22,084	9.0	9,363	9.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8,431	9.5	248,306	10.4	22,798	11.3	10,642	11.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,994	8.3	99,913	7.5	22,202	8.6	8,224	6.7
14 家具・装備品製造業	3,296	6.8	101,417	7.7	18,849	10.6	7,968	11.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,731	4.8	202,458	4.3	69,348	5.6	25,441	7.8
16 印刷・同関連業	8,533	3.3	303,109	3.3	67,715	4.1	30,862	2.6
17 化学工業	3,949	1.9	347,052	2.8	225,700	2.1	109,518	2.0
18 石油製品・石炭製品製造業	419	3.0	21,169	4.5	93,453	0.3	8,325	79.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,247	3.1	371,495	1.8	91,534	3.4	36,634	3.3
20 ゴム製品製造業	1,942	3.9	111,644	3.0	27,933	0.4	13,192	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,040	8.3	26,130	8.6	4,399	11.6	1,675	14.6
22 窯業・土石製品製造業	8,572	5.6	280,937	7.5	70,320	8.8	34,513	8.2
23 鉄鋼業	2,927	5.1	198,762	6.4	107,749	1.9	36,961	4.2
24 非鉄金属製造業	1,760	3.7	125,880	0.6	55,587	3.1	14,239	11.6
25 金属製品製造業	16,430	4.1	547,255	3.3	124,296	5.0	54,494	4.1
26 一般機械器具製造業	16,536	4.5	835,239	5.1	242,661	9.5	93,258	7.8
27 電気機械器具製造業	8,280	8.5	568,189	6.8	174,861	6.6	60,912	7.0
28 情報通信機械器具製造業	2,115	3.6	226,772	16.4	123,298	23.1	29,722	19.0
29 電子部品・デバイス製造業	4,230	6.3	483,062	6.5	157,988	8.3	52,757	5.8
30 輸送用機械器具製造業	7,392	0.4	823,833	1.2	477,029	6.4	140,669	14.5
31 精密機械器具製造業	2,415	5.2	141,632	5.8	34,268	10.9	14,731	10.9
32 その他の製造業	3,963	6.1	137,730	5.4	42,650	2.8	15,916	5.3

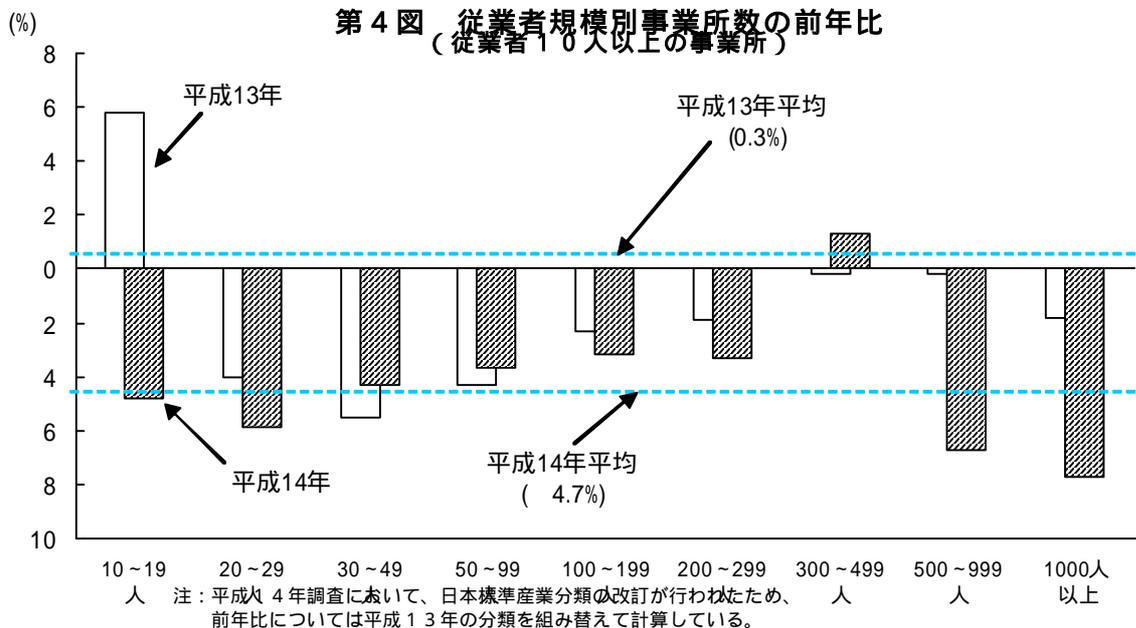
注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

第3図 産業別事業所数の構成比  
(従業員10人以上の事業所)

事業所数の産業別構成比をみると(第2表、第3図)、食料品製造業(2万405事業所、構成比13.9%)が最も多く、次いで一般機械器具製造業(1万6536事業所、同11.3%)、金属製品製造業(1万6430事業所、同11.2%)、プラスチック製品製造業(9247事業所、同6.3%)、窯業・土石製品製造業(8572事業所、同5.8%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、印刷・同関連業(8533事業所、同5.8%)、衣服・その他の繊維製品製造業(8431事業所、同5.7%)、電気機械器具製造業(8280事業所、同5.6%)、輸送用機械器具製造業(7392事業所、同5.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4731事業所、同3.2%)と続いている。



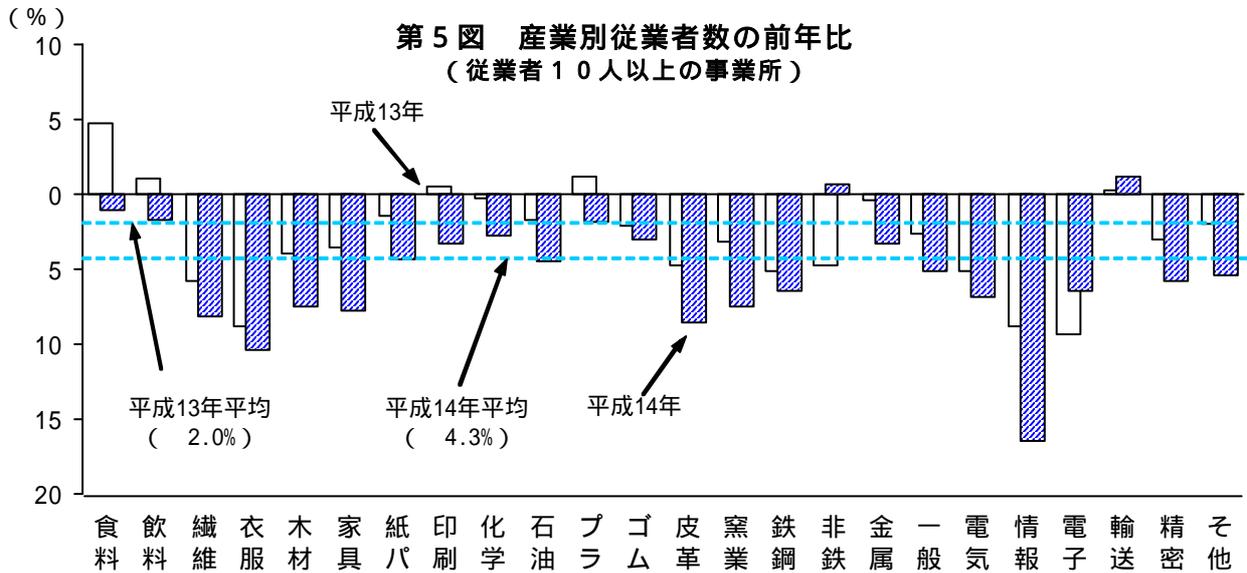
事業所数を従業員規模別にみると(第4図)、300~499人規模(前年比1.3%増)でわずかに増加となったほかは、10~19人規模(同4.8%減)、20~29人規模(同5.9%減)、30~49人規模(同4.3%減)、50~99人規模(同3.7%減)など、他のすべての規模で減少となっている。



(2) 従業者数 - 減少続く従業者数 -

従業者数は、746万3435人、前年比 4.3%減と、平成4年以降11年連続の減少となった(第1表、第1図)。

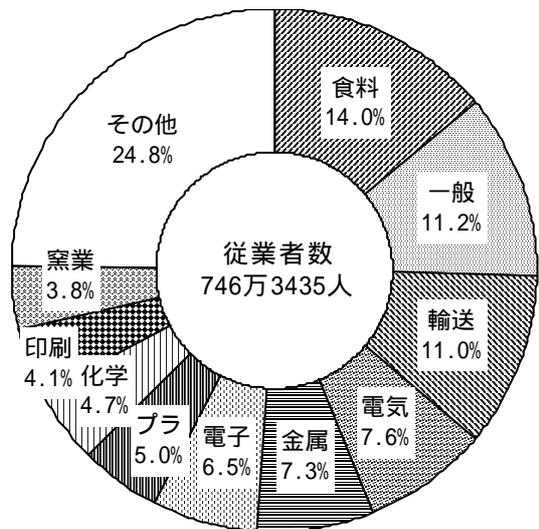
従業者数を産業別にみると(第2表、第5図)、24産業中22産業で減少となった。一般機械器具製造業(前年比 5.1%減)、情報通信機械器具製造業(同 16.4%減)、電気機械器具製造業(同 6.8%減)、電子部品・デバイス製造業(同 6.5%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 10.4%減)、窯業・土石製品製造業(同 7.5%減)、金属製品製造業(同 3.3%減)、鉄鋼業(同 6.4%減)などが減少し、輸送用機械器具製造業(同 1.2%増)、非鉄金属製造業(同 0.6%増)が増加となっている。



第6図 産業別従業者数の構成比

(従業者10人以上の事業所)

従業者数の産業別構成比をみると(第2表、第6図)、食料品製造業(104万4113人、構成比 14.0%)が最も多く、次いで、一般機械器具製造業(83万5239人、同 11.2%)、輸送用機械器具製造業(82万3833人、同 11.0%)、電気機械器具製造業(56万8189人、同 7.6%)、金属製品製造業(54万7255人、同 7.3%)となっており、この5産業で全体の約5割を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(48万3062人、同 6.5%)、プラスチック製品製造業(37万1495人、

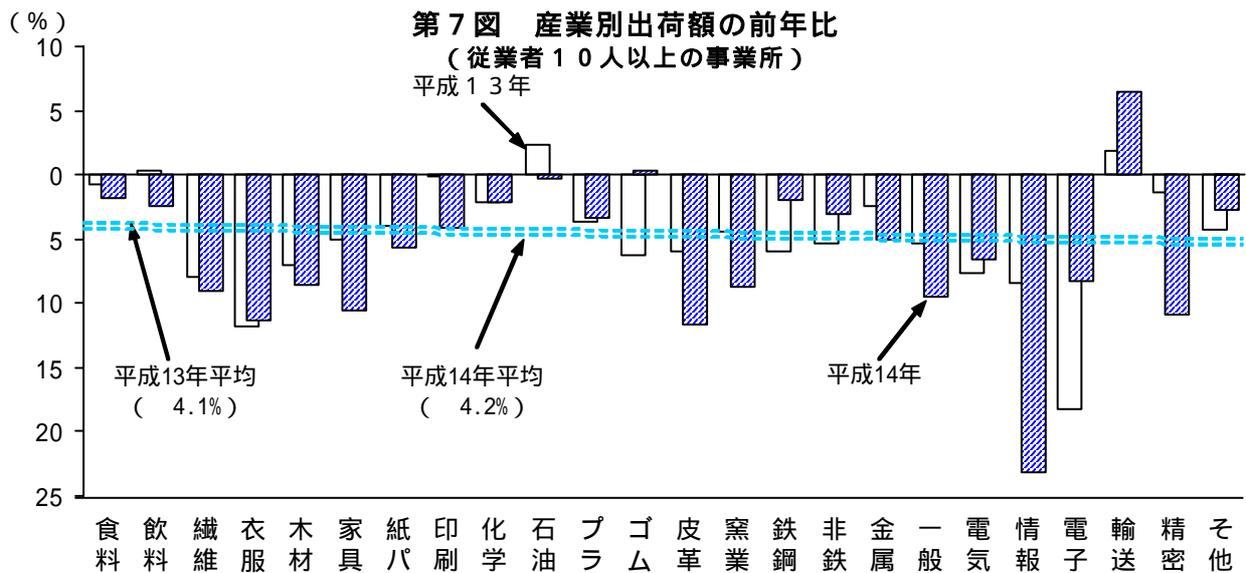


同 5.0%)、化学工業(34万7052人、同 4.7%)、印刷・同関連業(30万3109人、同 4.1%)、窯業・土石製品製造業(28万937人、同 3.8%)の順となっている。

### (3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、前年に引き続き減少 -

出荷額は、260兆2587億円、前年比 4.2%減と、前年に引き続き減少となった(第1表、第1図)。

出荷額を産業別にみると(第2表、第7図)、輸送用機械器具製造業(前年比 6.4%増)が3年連続、ゴム製品製造業(同 0.4%増)が5年ぶりに増加したほかは、22の産業で減少となった。情報通信機械器具製造業(同 23.1%減)、一般機械器具製造業(同 9.5%減)、電子部品・デバイス製造業(同 8.3%減)、電気機械器具製造業(同 6.6%減)、窯業・土石製品製造業(同 8.8%減)は、前年に引き続きそれぞれ2年連続の減少となった。このほか、金属製品製造業(同 5.0%減)、化学工業(同 2.1%減)、精密機械器具製造業(同 10.9%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 5.6%減)、食料品製造業(同 1.8%減)などが減少となっている。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

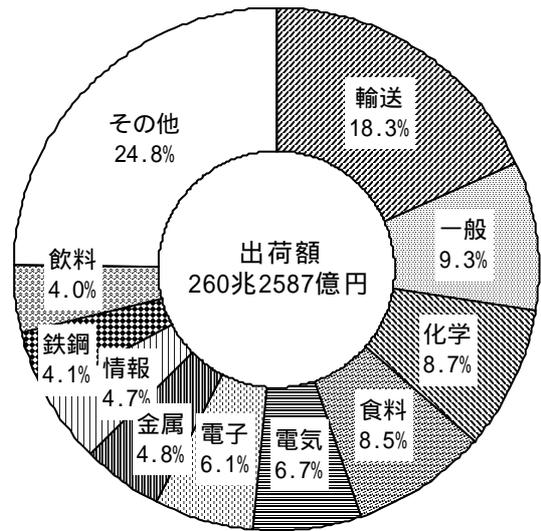
減少した産業のうち、情報通信機械器具製造業は、パソコンの法人向け需要は堅調なもの個人向けが大幅に減少したことなどから大幅に減少した。一般機械器具製造業は、半導体の内外需不振により半導体製造装置の需要が低迷したことに加え、金属工作機械の内需が自動車向けは増加したものの、その他の業種向けが減少したこと、輸出もEU、米国向けが減少したことなどにより減少となった。電子部品・デバイス製造業は、半導体集積回路が携帯電話、パソコン、ゲーム機向けに振るわず減少したこと、アクティブ型液晶素子がデジタルカメラ向けに増加したものの、携帯電話向けは新規需要が一巡したことによる伸び悩みなどから減少となった。電気機械器具製造業は、住宅着工の減少、海外生産へ

のシフトなどによりセパレート型エアコンディショナが減少したことに加え、電気冷蔵庫、電気洗濯機なども海外生産化が一層進展したことなどにより減少となった。窯業・土石製品製造業は、公共工事、建築着工の減少からセメント・同製品、ガラス・同製品が減少したことなどから減少となった。化学工業は、写真感光材料がデジタルカメラの普及により国内需要が減少し、また、アジア向け、EU向けが減少したことに加え、化粧品、化学肥料、塗料印刷インキなどが減少したことなどから減少した。

他方、輸送用機械器具製造業は、新型車投入効果もあって小型乗用車が増加したことに加え、北米向けの普通乗用車が増加したことなどから増加となった。

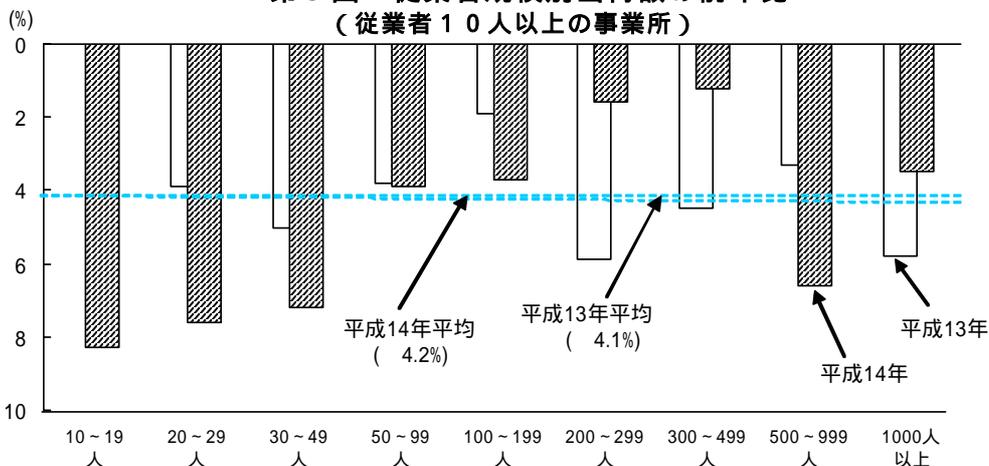
第8図 産業別出荷額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると(第2表、第8図)、輸送用機械器具製造業(47兆7029億円、構成比18.3%)、一般機械器具製造業(24兆2661億円、同9.3%)、化学工業(22兆5700億円、同8.7%)、食料品製造業(22兆1881億円、同8.5%)、電気機械器具製造業(17兆4861億円、同6.7%)、電子部品・デバイス製造業(15兆7988億円、同6.1%)、金属製品製造業(12兆4296億円、同4.8%)、情報通信機械器具製造業(12兆3298億円、同4.7%)、鉄鋼業(10兆7749億円、同4.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆3983億円、同4.0%)の順となっている。



出荷額を従業員規模別にみると(第9図)、1000人以上規模(前年比3.5%減)、500~999人規模(同6.6%減)、100~199人規模(同3.7%減)、50~99人規模(同3.9%減)など全規模で減少となっており、前年比では49人以下の事業所での減少率が大きなものとなっている。

第9図 従業員規模別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)

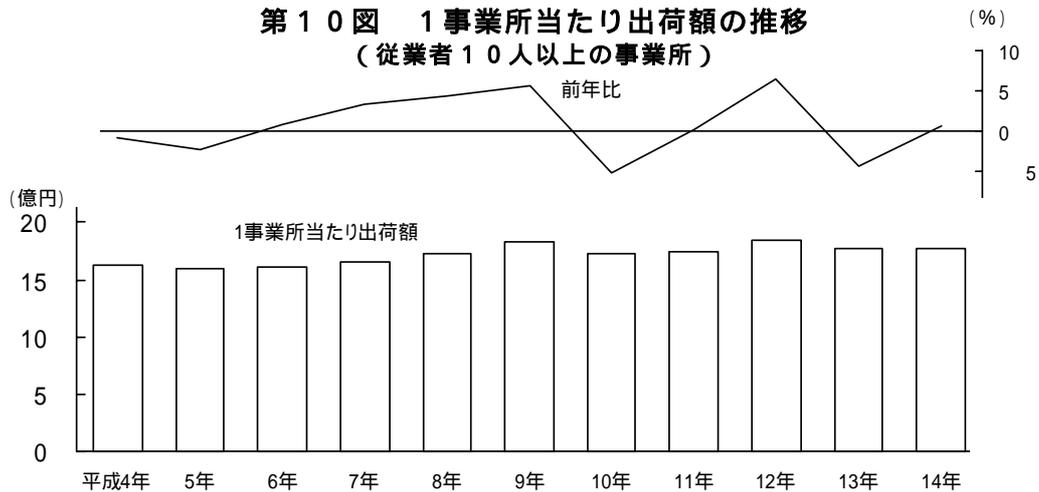


注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

1事業所当たり出荷額は、17億7491万円と高水準で推移している。ちなみに、過去最高は、平成12年の18億4753万円である(注)(第3表、第10図)。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業(前年比6.8%増)、ゴム製品製造業(同4.4%増)、鉄鋼業(同3.3%増)など8産業で増加し、情報通信機械器具製造業(同20.2%減)、精密機械器具製造業(同6.1%減)、一般機械器具製造業(同5.2%減)、家具・装備品製造業(同4.1%減)など16産業で減少となっている。

(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。



(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

**第3表 産業別1事業所当たり出荷額**  
(従業者10人以上の事業所)

産業	項目	平成13年	平成14年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		176,598	177,491	0.5
09	食料品製造業	107,691	108,738	1.0
10	飲料・たばこ・飼料製造業	423,198	421,327	0.4
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	63,556	62,085	2.3
12	衣服・その他の繊維製品製造業	27,576	27,040	1.9
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	55,737	55,589	0.3
14	家具・装備品製造業	59,646	57,188	4.1
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	147,731	146,581	0.8
16	印刷・同関連業	80,029	79,357	0.8
17	化学工業	572,303	571,538	0.1
18	石油製品・石炭製品製造業	2,169,776	2,230,376	2.8
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	99,236	98,988	0.2
20	ゴム製品製造業	137,767	143,839	4.4
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	43,896	42,299	3.6
22	窯業・土石製品製造業	84,881	82,034	3.4
23	鉄鋼業	356,256	368,120	3.3
24	非鉄金属製造業	313,688	315,833	0.7
25	金属製品製造業	76,384	75,652	1.0
26	一般機械器具製造業	154,858	146,747	5.2
27	電気機械器具製造業	206,707	211,185	2.2
28	情報通信機械器具製造業	730,979	582,969	20.2
29	電子部品・デバイス製造業	381,482	373,495	2.1
30	輸送用機械器具製造業	604,152	645,332	6.8
31	精密機械器具製造業	151,041	141,895	6.1
32	その他の製造業	103,940	107,622	3.5

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

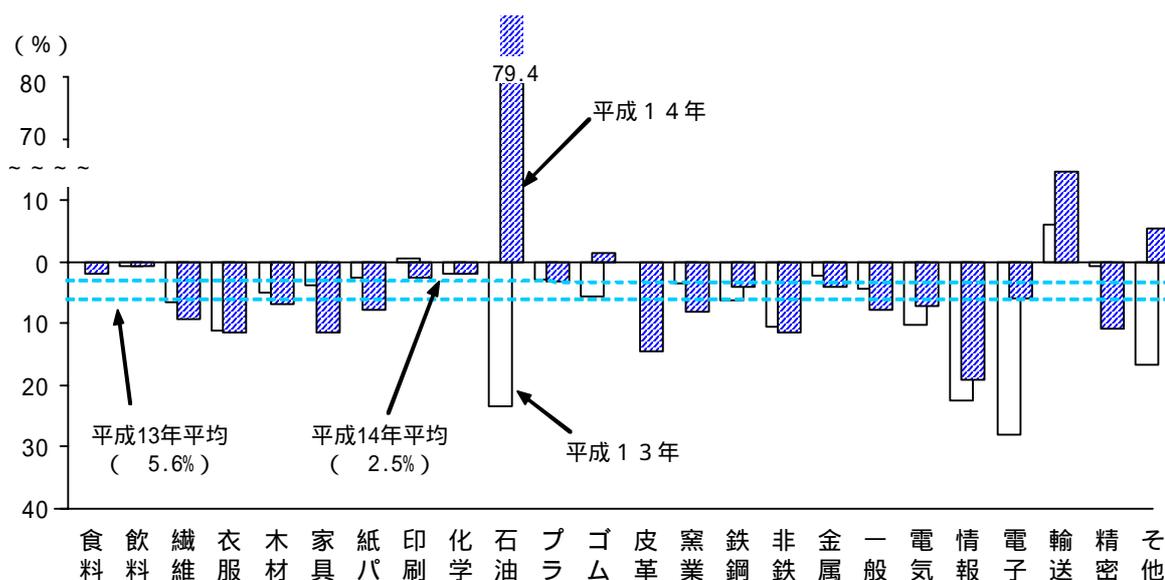
#### (4) 付加価値額 - 付加価値額は2年連続減少 -

付加価値額は、平成13年に13年ぶりに100兆円を下回った後、14年も引き続き減少し、92兆6879億円、前年比2.5%の減少となっている(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別にみると(第2表、第11図)、一般機械器具製造業(前年比7.8%減)、情報通信機械器具製造業(同19.0%減)、電気機械器具製造業(同7.0%減)、電子部品・デバイス製造業(同5.8%減)、窯業・土石製品製造業(同8.2%減)、金属製品製造業(同4.1%減)、化学工業(同2.0%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同7.8%減)、非鉄金属製造業(同11.6%減)、精密機械器具製造業(同10.9%減)、食料品製造業(同2.0%減)など20産業で減少し、輸送用機械器具製造業(同14.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(同79.4%増)など4産業で増加となっている。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業の増加は、乗用車の出荷が国内・国外向けとも好調だったことによる。

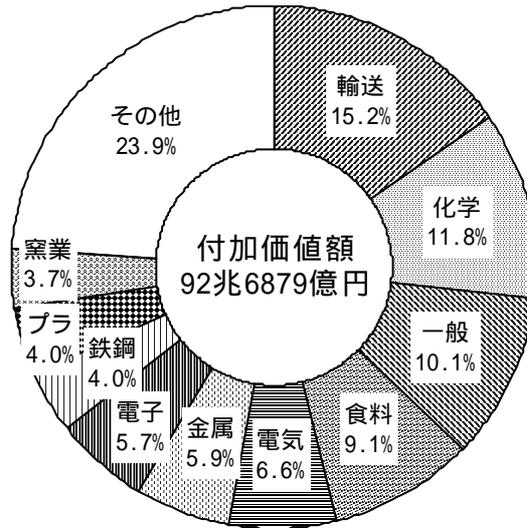
第11図 産業別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



注: 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

付加価値額の産業別構成比をみると(第2表、第12図)、輸送用機械器具製造業(14兆669億円、構成比15.2%)、化学工業(10兆9518億円、同11.8%)、一般機械器具製造業(9兆3258億円、同10.1%)、食料品製造業(8兆4314億円、同9.1%)、電気機械器具製造業(6兆912億円、同6.6%)の5産業で約5割を占めている。以下、金属製品製造業(5兆4494億円、同5.9%)、電子部品・デバイス製造業(5兆2757億円、同5.7%)、鉄鋼業(3兆6961億円、同4.0%)、プラスチック製品製造業(3兆6634億円、同4.0%)、窯業・土石製品製造業(3兆4513億円、同3.7%)の順となっている。

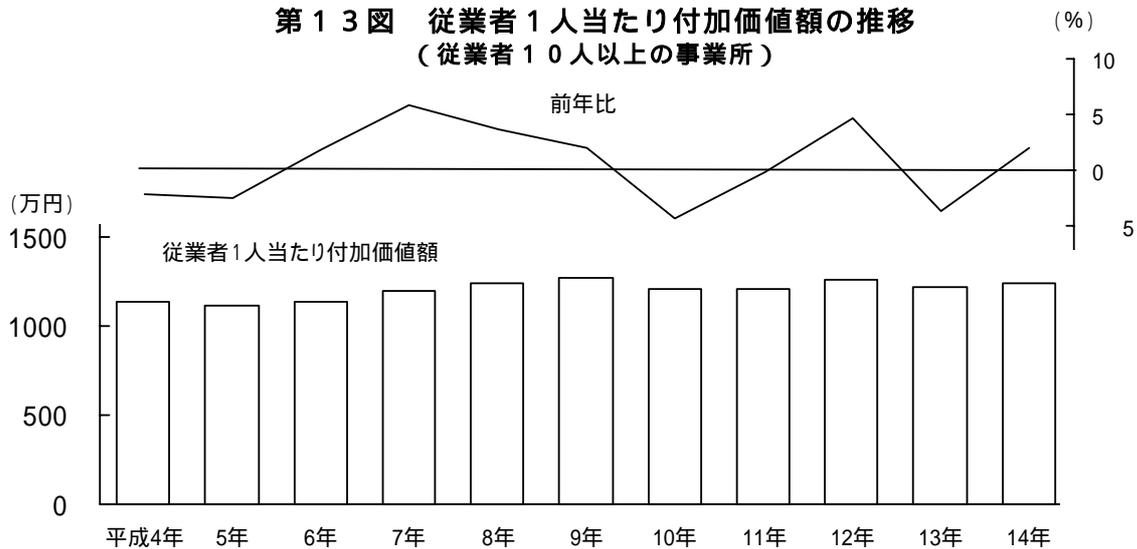
第12図 産業別付加価値額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1242万円、前年比2.0%の増加であった(第4表、第13図)。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比87.8%増)、輸送用機械器具製造業(同13.1%増)、その他の製造業(同11.4%増)、ゴム製品製造業(同4.8%増)など10産業が増加し、非鉄金属製造業(同12.1%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.6%減)、精密機械器具製造業(同5.5%減)、家具・装備品製造業(同4.1%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同3.6%減)など14産業で減少となっている。

第13図 従業員1人当たり付加価値額の推移  
(従業員10人以上の事業所)



(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

**第4表 産業別従業者1人当たり付加価値額**  
(従業者10人以上の事業所)

産業	項目	平成13年	平成14年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		1,218	1,242	2.0
09	食料品製造業	816	808	1.0
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,410	3,440	0.9
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	771	763	1.0
12	衣服・その他の繊維製品製造業	433	429	0.9
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	816	823	0.9
14	家具・装備品製造業	820	786	4.1
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,304	1,257	3.6
16	印刷・同関連業	1,011	1,018	0.7
17	化学工業	3,130	3,156	0.8
18	石油製品・石炭製品製造業	2,094	3,932	87.8
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,002	986	1.6
20	ゴム製品製造業	1,128	1,182	4.8
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	686	641	6.6
22	窯業・土石製品製造業	1,237	1,228	0.7
23	鉄鋼業	1,818	1,860	2.3
24	非鉄金属製造業	1,287	1,131	12.1
25	金属製品製造業	1,004	996	0.8
26	一般機械器具製造業	1,149	1,117	2.8
27	電気機械器具製造業	1,074	1,072	0.2
28	情報通信機械器具製造業	1,352	1,311	3.0
29	電子部品・デバイス製造業	1,083	1,092	0.8
30	輸送用機械器具製造業	1,509	1,707	13.1
31	精密機械器具製造業	1,100	1,040	5.5
32	その他の製造業	1,038	1,156	11.4

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は5年連続の減少 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の計は、18兆54億円、前年末比7.3%減と5年連続の減少であった(第5表)。

**第5表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の推移**  
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計(製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年未比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末在庫額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
	14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2

注1：平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は、7兆3118億円、前年末比8.9%と5年連続の減少であった。

産業別にみると、情報通信機械器具製造業(前年末比27.3%減)、電子部品・デバイス製造業(同20.6%減)、精密機械器具製造業(同20.4%減)、家具・装備品製造業(同18.8%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同14.7%減)、繊維工業(同13.6%減)をはじめ、すべての産業で減少となっている。

半製品・仕掛品年末在庫額は、10兆6936億円、前年末比6.2%と5年連続の減少であった。

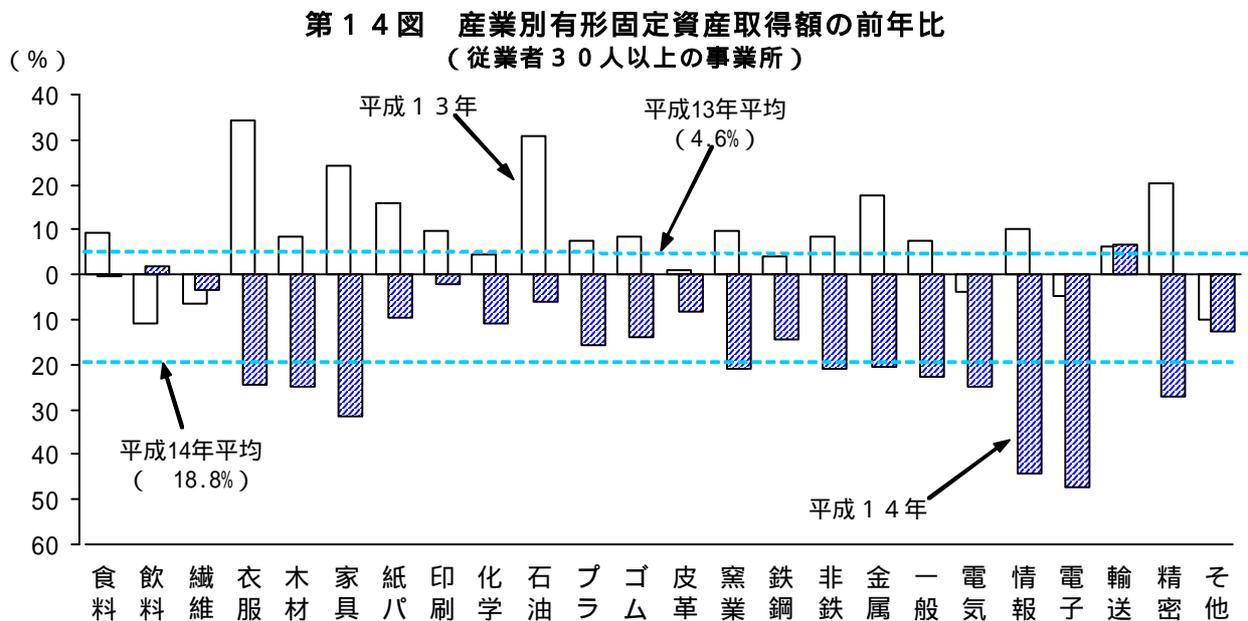
産業別にみると、情報通信機械器具製造業（前年末比22.5%減）、家具・装備品製造業（同15.1%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同13.7%減）、電気機械器具製造業（同11.9%減）、電子部品・デバイス製造業（同11.9%減）など19産業で減少し、その他の製造業（同20.8%増）、非鉄金属製造業（同6.2%増）、食料品製造業（同3.8%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同3.0%増）などの5産業で増加となっている。

## (6) 有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業員30人以上の事業所）

### - 有形固定資産取得額は3年ぶりの減少 -

有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）は、9兆5080億円、前年比18.8%の減少となった。

有形固定資産取得額を産業別にみると（第14図）、輸送用機械器具製造業（前年比6.5%増）と飲料・たばこ・飼料製造業（同1.8%増）の増加を除き、電子部品・デバイス製造業（同47.1%減）、一般機械器具製造業（同22.7%減）、情報通信機械器具製造業（同44.0%減）、電気機械器具製造業（同25.1%減）、化学工業（同10.8%減）など残り22産業で減少となっている。

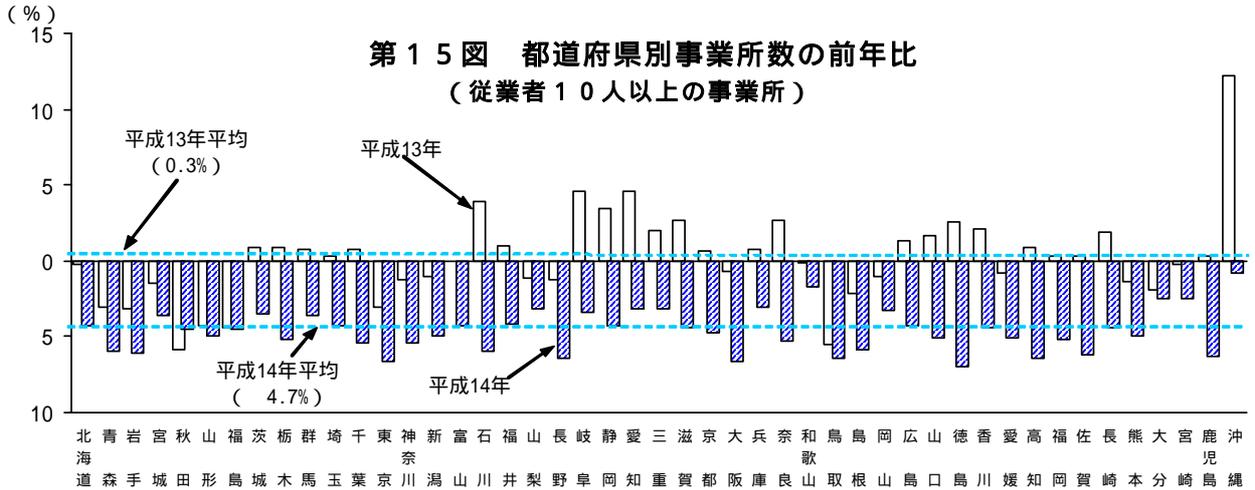


3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、すべての県で減少 -

事業所数は、14万6632事業所、前年比4.7%の減少であった（第6表）。

都道府県別にみると（第15図）、徳島（前年比7.0%減）、高知（同6.4%減）、大阪（同6.6%減）、東京（同6.7%減）、長野（同6.4%減）、鳥取（同6.4%減）、鹿児島（同6.3%減）、佐賀（同6.2%減）、岩手（同6.1%減）、石川（同5.9%減）などすべての県で減少となった。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

事業所数が多い県は（第6表）、大阪（1万1781事業所、構成比8.0%）、愛知（1万1374事業所、同7.8%）、東京（8925事業所、同6.1%）、埼玉（8033事業所、同5.5%）、静岡（7207事業所、同4.9%）、神奈川（同6189事業所、同4.2%）、兵庫（6035事業所、同4.1%）、北海道（4422事業所、同3.0%）、福岡（4137事業所、同2.8%）の順となっている。

第6表 都道府県別の事業所数  
（従業者10人以上の事業所）

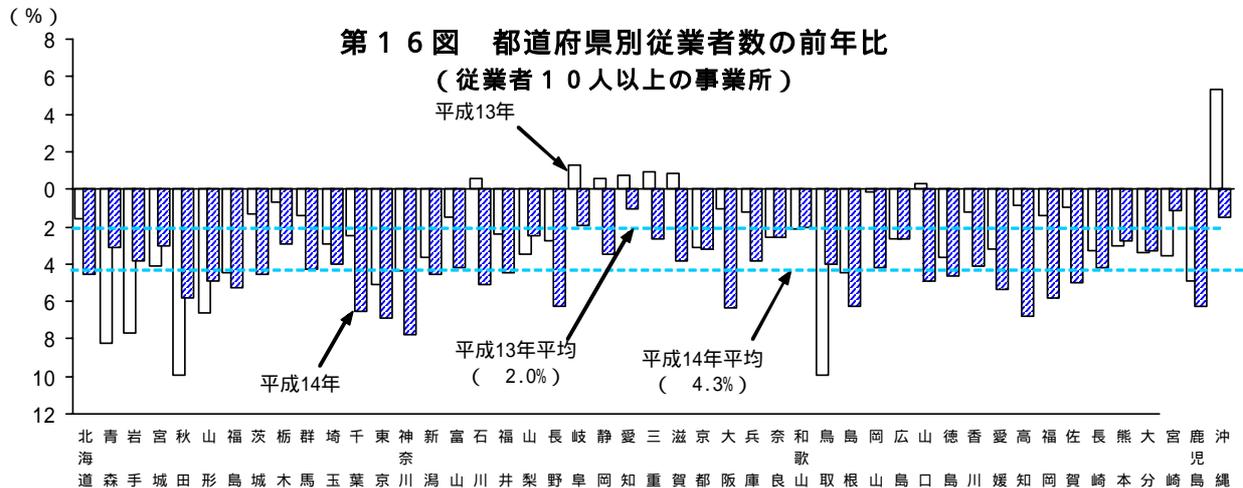
項目	平成14年		項目	平成14年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
全国計	146,632	4.7	100.0			
1 北海道	4,422	4.3	3.0	24 三重	2,838	3.1
2 青森	1,251	6.0	0.9	25 滋賀	2,000	4.4
3 岩手	1,813	6.1	1.2	26 京都	2,957	4.7
4 宮城	2,337	3.6	1.6	27 大阪	11,781	6.6
5 秋田	1,592	4.6	1.1	28 兵庫	6,035	3.1
6 山形	1,997	5.0	1.4	29 奈良	1,372	5.3
7 福島	3,122	4.5	2.1	30 和歌山	1,237	1.7
8 茨城	4,092	3.5	2.8	31 鳥取	734	6.4
9 栃木	3,100	5.2	2.1	32 島根	955	5.8
10 群馬	3,718	3.6	2.5	33 岡山	2,675	3.3
11 埼玉	8,033	4.3	5.5	34 広島	3,591	4.3
12 千葉	3,942	5.4	2.7	35 山口	1,493	5.0
13 東京	8,925	6.7	6.1	36 徳島	1,009	7.0
14 神奈川	6,189	5.4	4.2	37 香川	1,417	4.4
15 新潟	4,020	5.0	2.7	38 愛媛	1,730	5.1
16 富山	2,079	4.2	1.4	39 高知	730	6.4
17 石川	1,870	5.9	1.3	40 福岡	4,137	5.2
18 福井	1,568	4.2	1.1	41 佐賀	1,030	6.2
19 山梨	1,364	3.2	0.9	42 長崎	1,187	4.4
20 長野	3,706	6.4	2.5	43 熊本	1,579	4.9
21 岐阜	4,079	3.4	2.8	44 大分	1,156	2.4
22 静岡	7,207	4.3	4.9	45 宮崎	1,121	2.5
23 愛知	11,374	3.2	7.8	46 鹿児島	1,459	6.3
				47 沖縄	609	0.8

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

## (2) 従業者数 - 従業者数は、すべての県で減少 -

従業者数は、746万3435人、前年比 4.3%の減少であった（第7表）。

都道府県別にみると（第16図）、神奈川（前年比 7.8%減）、東京（同 6.9%減）、高知（同 6.8%減）、千葉（同 6.5%減）、大阪（同 6.3%減）、長野（同 6.3%減）、鹿児島（同 6.3%減）、島根（同 6.2%減）などすべての県で減少となっている。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

従業者数の多い県は（第7表）、愛知（71万5609人、構成比9.6%）、大阪（47万2336人、同6.3%）、神奈川（40万6632人、同5.4%）、静岡（39万7634人、同5.3%）、埼玉（38万5626人、同5.2%）、東京（34万3514人、同4.6%）、兵庫（33万6401人、同4.5%）、茨城（24万5999人、同3.3%）、千葉（20万8729人、同2.8%）の順となっている。

第7表 都道府県別の従業者数  
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成14年			項目 県	平成14年		
	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,463,435	4.3	100.0	24 三重	173,047	2.7	2.3
1 北海道	177,417	4.6	2.4	25 滋賀	138,889	3.8	1.9
2 青森	60,195	3.1	0.8	26 京都	139,741	3.2	1.9
3 岩手	91,736	3.9	1.2	27 大阪	472,336	6.3	6.3
4 宮城	121,189	3.0	1.6	28 兵庫	336,401	3.8	4.5
5 秋田	70,817	5.8	0.9	29 奈良	63,660	2.5	0.9
6 山形	103,781	4.9	1.4	30 和歌山	46,880	2.1	0.6
7 福島	165,781	5.3	2.2	31 鳥取	37,010	4.0	0.5
8 茨城	245,999	4.6	3.3	32 島根	41,201	6.2	0.6
9 栃木	185,423	2.9	2.5	33 岡山	142,279	4.2	1.9
10 群馬	197,863	4.3	2.7	34 広島	190,826	2.6	2.6
11 埼玉	385,626	4.0	5.2	35 山口	93,786	4.9	1.3
12 千葉	208,729	6.5	2.8	36 徳島	46,172	4.7	0.6
13 東京	343,514	6.9	4.6	37 香川	62,682	4.1	0.8
14 神奈川	406,632	7.8	5.4	38 愛媛	80,474	5.3	1.1
15 新潟	184,040	4.6	2.5	39 高知	25,198	6.8	0.3
16 富山	114,793	4.2	1.5	40 福岡	207,347	5.8	2.8
17 石川	83,647	5.1	1.1	41 佐賀	53,763	5.0	0.7
18 福井	68,538	4.4	0.9	42 長崎	55,037	4.2	0.7
19 山梨	68,898	2.5	0.9	43 熊本	86,934	2.8	1.2
20 長野	192,554	6.3	2.6	44 大分	60,475	3.3	0.8
21 岐阜	174,478	1.9	2.3	45 宮崎	55,387	1.1	0.7
22 静岡	397,634	3.5	5.3	46 鹿児島	69,761	6.3	0.9
23 愛知	715,609	1.0	9.6	47 沖縄	19,256	1.5	0.3

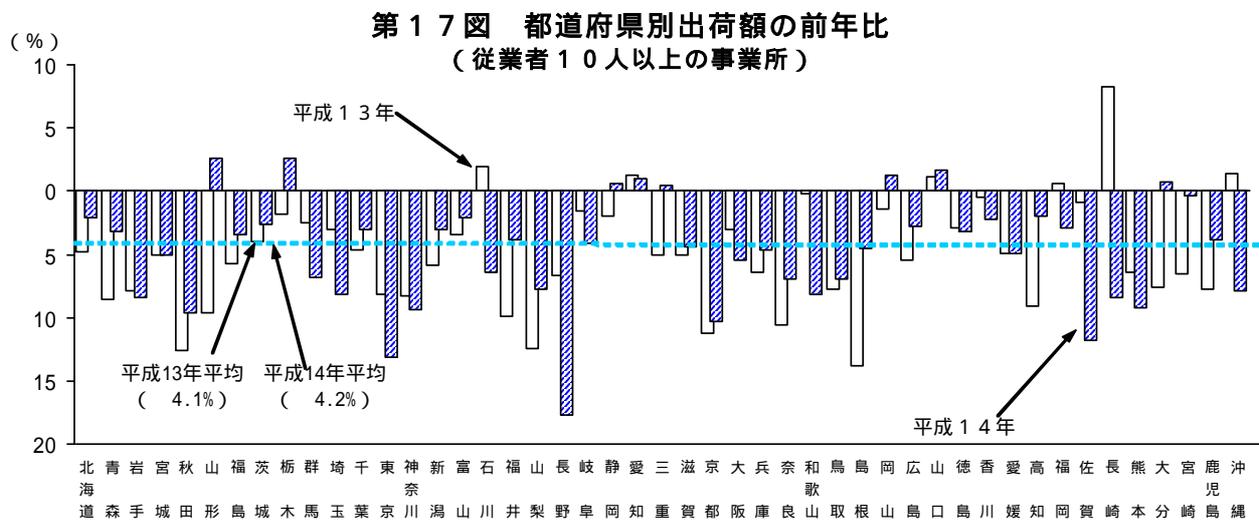
注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

### (3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、39県で減少、8県で増加 -

出荷額は、260兆2587億円、前年比4.2%の減少であった（第8表）。

都道府県別にみると（第17図）、長野（前年比17.8%減）、東京（同13.2%減）、佐賀（同11.8%減）、京都（同10.4%減）、秋田（同9.6%減）、神奈川（同9.4%減）、熊本（同9.3%減）、岩手（同8.5%減）、長崎（同8.4%減）、埼玉（同8.2%減）など39県で減少し、山形（同2.6%増）、栃木（同2.6%増）、山口（同1.7%増）、岡山（同1.2%増）、愛知（同0.9%増）など8県で増加となっている。

減少となった県のうち、島根は携帯電話の減、生産移管（国内外）により減少、東京はパソコンの減、佐賀県は清涼飲料の減、京都はIC、シリコントランジスタ等の減、神奈川は半導体集積回路の減によるものとなっている。増加した県のうち、山形はパソコンの増、岡山はICの増、山口、愛知は乗用車の増加によるものとなっている。



出荷額が大きい県は（第8表）、愛知（33兆6751億円、構成比12.9%）、神奈川（17兆5782億円、同6.8%）、静岡（15兆7431億円、同6.0%）、大阪（14兆7527億円、同5.7%）、埼玉（12兆2393億円、同4.7%）兵庫（12兆883億円、同4.6%）、東京（10兆8264億円、同4.2%）千葉（10兆2965億円、同4.0%）、茨城（9兆7909億円、同3.8%）の順となっている。

**第8表 都道府県別の出荷額  
(従業者10人以上の事業所)**

項目 県	平成14年			項目 県	平成14年		
	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,602,587	4.2	100.0	24 三重	75,112	0.4	2.9
1 北海道	50,428	2.1	1.9	25 滋賀	56,972	4.4	2.2
2 青森	11,453	3.2	0.4	26 京都	44,207	10.4	1.7
3 岩手	19,911	8.5	0.8	27 大阪	147,527	5.5	5.7
4 宮城	33,323	5.0	1.3	28 兵庫	120,883	4.6	4.6
5 秋田	12,807	9.6	0.5	29 奈良	18,983	6.9	0.7
6 山形	26,367	2.6	1.0	30 和歌山	19,705	8.2	0.8
7 福島	50,311	3.5	1.9	31 鳥取	9,954	6.9	0.4
8 茨城	97,909	2.7	3.8	32 島根	9,579	4.6	0.4
9 栃木	74,970	2.6	2.9	33 岡山	61,633	1.2	2.4
10 群馬	70,402	6.8	2.7	34 広島	63,633	2.8	2.4
11 埼玉	122,393	8.2	4.7	35 山口	48,844	1.7	1.9
12 千葉	102,965	3.1	4.0	36 徳島	13,373	3.2	0.5
13 東京	108,264	13.2	4.2	37 香川	19,797	2.2	0.8
14 神奈川	175,782	9.4	6.8	38 愛媛	30,175	4.9	1.2
15 新潟	40,093	3.1	1.5	39 高知	5,062	2.0	0.2
16 富山	31,261	2.1	1.2	40 福岡	67,762	2.9	2.6
17 石川	22,052	6.4	0.8	41 佐賀	13,506	11.8	0.5
18 福井	15,816	3.9	0.6	42 長崎	14,350	8.4	0.6
19 山梨	20,292	7.8	0.8	43 熊本	23,043	9.3	0.9
20 長野	51,268	17.8	2.0	44 大分	27,909	0.7	1.1
21 岐阜	44,558	4.1	1.7	45 宮崎	11,698	0.4	0.4
22 静岡	157,431	0.6	6.0	46 鹿児島	16,737	3.8	0.6
23 愛知	336,751	0.9	12.9	47 沖縄	5,336	7.9	0.2

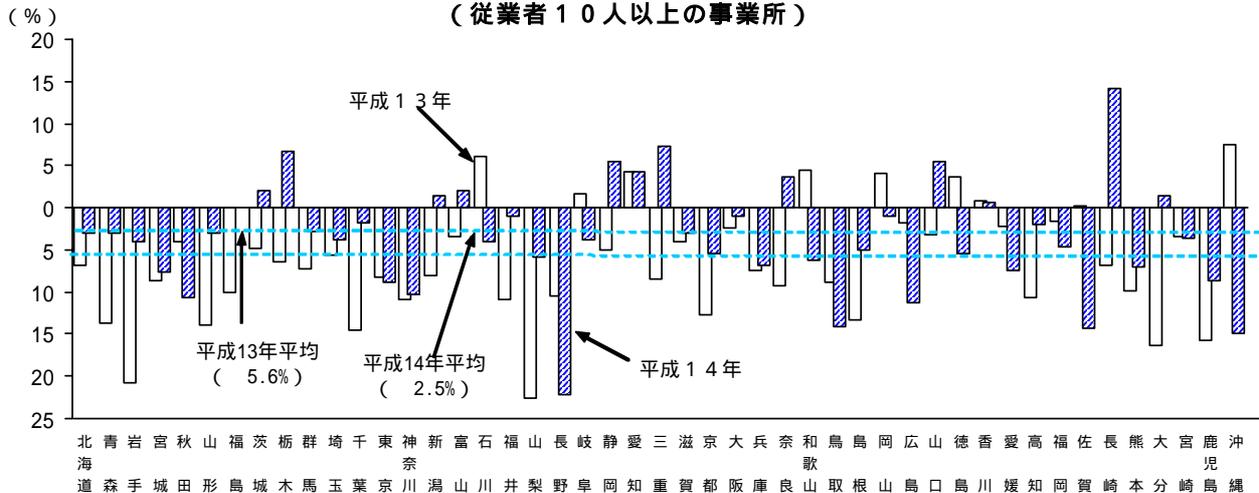
注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

**(4) 付加価値額 - 付加価値額は、35県で減少、12県で増加 -**

付加価値額は、92兆6879億円、前年比 2.5%の減少であった(第9表)。

都道府県別にみると(第18図)、長野(前年比 22.1%減)、沖縄(同 14.8%減)、佐賀(同 14.3%減)、鳥取(同 14.0%減)、広島(同 11.4%減)など35県で減少し、長崎(同 14.2%増)、三重(同 7.4%増)、栃木(同 6.6%増)、山口(同 5.6%増)、静岡(同 5.5%増)、愛知(同 4.2%増)など12県で増加となっている。

**第18図 都道府県別付加価値額の前年比  
(従業者10人以上の事業所)**



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

付加価値額が大きい県は（第9表）、愛知（10兆7175億円、構成比11.6%）、大阪（6兆332億円、同6.5%）、静岡（5兆9256億円、同6.4%）、神奈川（5兆8323億円、同6.3%）、埼玉（4兆5530億円、同4.9%）、兵庫（4兆4146億円、同4.8%）、東京（4兆2314億円、同4.6%）、茨城（3兆5267億円、同3.8%）、千葉（3兆2216億円、同3.5%）、栃木（2兆6815億円、同2.9%）の順となっている。

第9表 都道府県別の付加価値額  
（従業員10人以上の事業所）

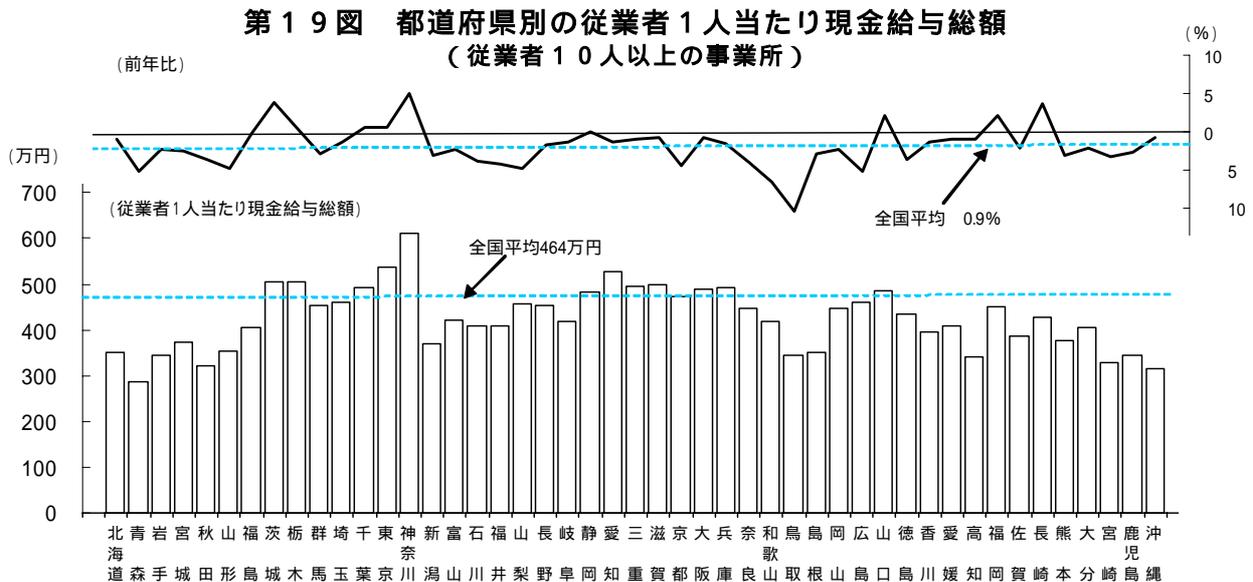
項目 県	平成14年			項目 県	平成14年		
	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	926,879	2.5	100.0	24 三重	25,263	7.4	2.7
1 北海道	16,613	3.0	1.8	25 滋賀	23,297	2.9	2.5
2 青森	3,410	3.0	0.4	26 京都	17,992	5.5	1.9
3 岩手	6,385	4.0	0.7	27 大阪	60,332	1.0	6.5
4 宮城	10,648	7.7	1.1	28 兵庫	44,146	6.8	4.8
5 秋田	4,885	10.6	0.5	29 奈良	8,067	3.7	0.9
6 山形	8,416	3.0	0.9	30 和歌山	7,612	6.1	0.8
7 福島	19,144	0.1	2.1	31 鳥取	2,785	14.0	0.3
8 茨城	35,267	2.0	3.8	32 島根	3,238	5.0	0.3
9 栃木	26,815	6.6	2.9	33 岡山	19,984	0.9	2.2
10 群馬	24,639	2.8	2.7	34 広島	22,360	11.4	2.4
11 埼玉	45,530	3.8	4.9	35 山口	16,922	5.6	1.8
12 千葉	32,216	1.9	3.5	36 徳島	5,760	5.5	0.6
13 東京	42,314	8.8	4.6	37 香川	6,430	0.7	0.7
14 神奈川	58,323	10.3	6.3	38 愛媛	9,470	7.5	1.0
15 新潟	16,905	1.5	1.8	39 高知	2,356	2.1	0.3
16 富山	13,690	2.1	1.5	40 福岡	23,511	4.6	2.5
17 石川	8,404	4.1	0.9	41 佐賀	5,090	14.3	0.5
18 福井	6,465	1.0	0.7	42 長崎	4,891	14.2	0.5
19 山梨	7,151	5.8	0.8	43 熊本	8,224	7.1	0.9
20 長野	17,864	22.1	1.9	44 大分	8,959	1.5	1.0
21 岐阜	17,326	3.9	1.9	45 宮崎	4,245	3.5	0.5
22 静岡	59,256	5.5	6.4	46 鹿児島	5,800	8.7	0.6
23 愛知	107,175	4.2	11.6	47 沖縄	1,307	14.8	0.1

注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

## (5) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、464万円、前年比 0.9%の減少であった(第19図)。都道府県別にみると、鳥取(前年比 10.4%減)、和歌山(同 6.5%減)、広島、青森(ともに同 5.3%減)、山形、山梨(ともに同 4.8%減)など39県で減少し、神奈川(同 5.0%増)、茨城(同 3.8%増)、長崎(同 3.6%増)、福岡(同 2.1%増)、山口(同 2.0%増)など8県で増加となっている。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(611万円)、東京(536万円)、愛知(527万円)、栃木(506万円)、茨城(504万円)、滋賀(500万円)、三重(494万円)、千葉(493万円)、兵庫(491万円)、大阪(490万円)の順となっている。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

## ＜トピックス＞

### 事業所の開業・廃業・継続状況（従業員10人以上の事業所）

#### 1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況

平成14年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成13年、14年と継続して存在した事業所は13万5594事業所で、平成14年の従業員10人以上の事業所のうち92.5%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1604事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は6109事業所、廃業等の割合は4.0%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成14年では97.1%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は1.5%、廃業等の割合は3.2%であった。

#### 従業員10人以上の事業所の状況

##### 【事業所数】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	159,346	100.0	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,506	0.9	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1
規模上がり等	8,999	5.6	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4
継続	148,841	93.4	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5
規模下がり等	12,642	-	10,582	-	11,105	-	13,479	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,422	3.2	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0

##### 【出荷額】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,792,555	100.0	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0
開業等（転入、転業を含む）	20,978	0.8	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5
規模上がり等	30,458	1.1	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4
継続	2,741,120	98.2	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1
規模下がり等	38,903	-	32,413	-	39,812	-	32,001	-
廃業等（転出、転業を含む）	50,510	1.7	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2

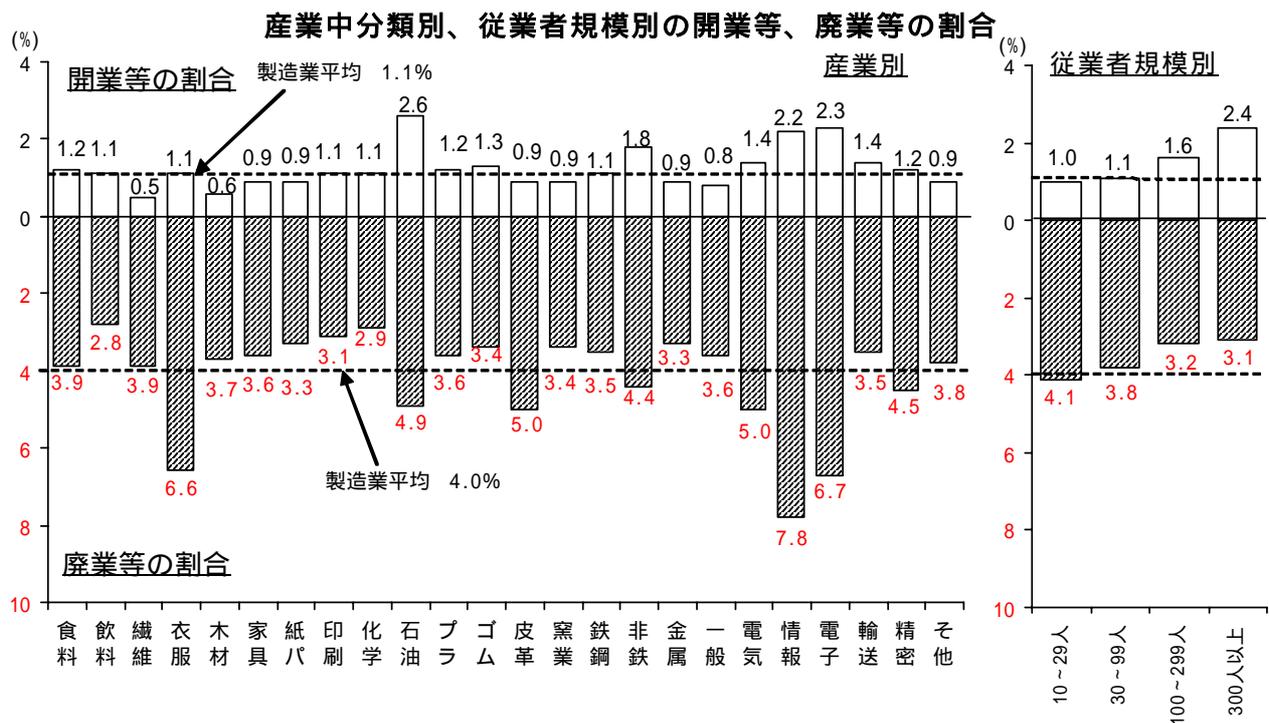
注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100  
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100  
 （廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）

開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ0.2ポイントの縮小であった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(開業等の割合2.6%)、電子部品・デバイス製造業(同2.3%)、情報通信機械器具製造業(同2.2%)、非鉄金属製造業(同1.8%)の順となっている。また、従業員規模別にみると、300人以上規模(同2.4%)、100~299人規模(同1.6%)、30~99人規模(同1.1%)、10~29人規模(同1.0%)の順となっている。

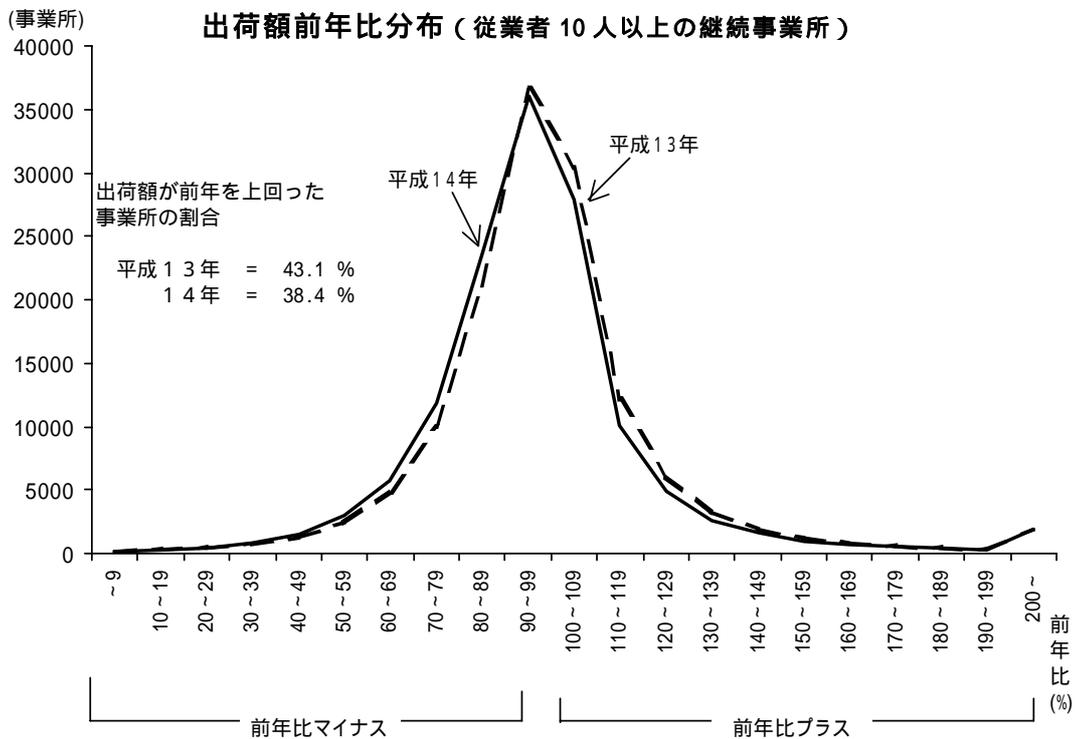
廃業等の割合をみると、製造業計で4.0%、前年比0.2ポイントの増加となっている。

廃業等の割合の高いものを産業別にみると、情報通信機械器具製造業(廃業等の割合7.8%)、電子部品・デバイス製造業(同6.7%)、衣服・その他の繊維製品製造業(同6.6%)、電気機械器具製造業(同5.0%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同5.0%)の順となっており、電気機械関連の産業で廃業等の割合が高い。また、従業員規模別にみると、300人以上規模(同3.1%)、100~299人規模(同3.2%)、30~99人規模(同3.8%)、10~29人規模(同4.1%)の順となっており、規模が小さくなるにつれ廃業等の割合は高くなっている。

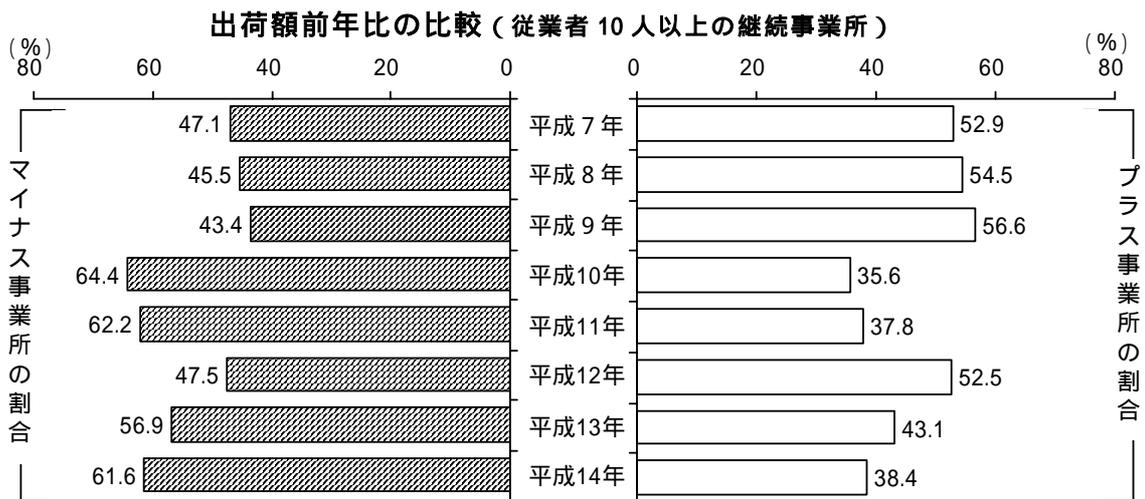


2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成13年から平成14年にかけて継続した事業所(13万5594事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成13年に比べ若干左寄りの形状となっている。



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成13年の43.1%から平成14年は38.4%と、4.7ポイント減、平成12年(同52.5%)、13年(同43.1%)に比べると前年比プラスの事業所の割合は低いものとなっている。



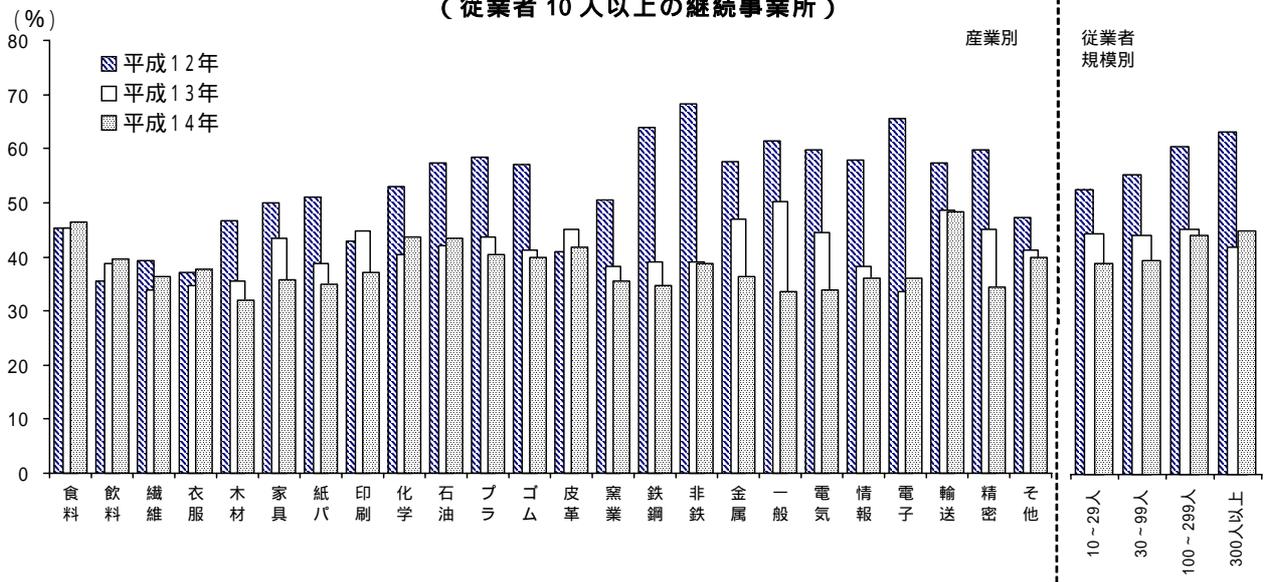
注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、過去の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

出荷額前年比プラス事業所の割合を産業別にみると、一般機械器具製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業、電気機械器具製造業をはじめとして17産業で縮小、衣服・その他の繊維製品製造業、化学工業、繊維工業、電子部品・デバイス製造業等の7産業で拡大している。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、輸送用機械器具製造業、食品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

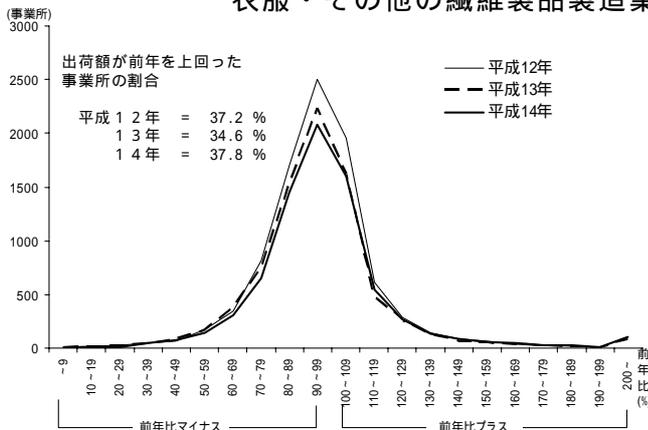
従業者規模別にみると、300人以上規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が増大したが、他の規模では従業者規模が小さくなるほど出荷額前年比プラス事業所の割合の低下幅が大きくなっている。

産業別、従業者規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合  
(従業者10人以上の継続事業所)

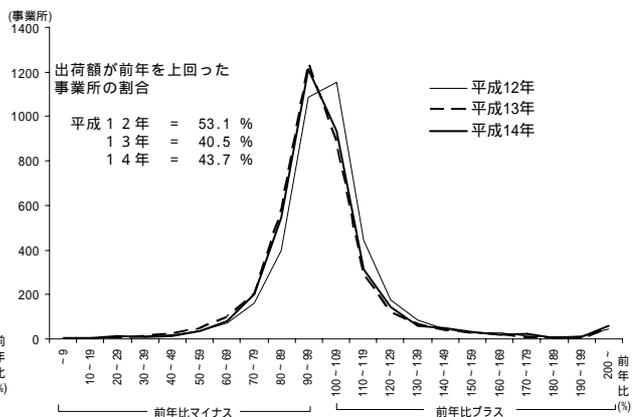


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の分布(抜粋) ==

衣服・その他の繊維製品製造業

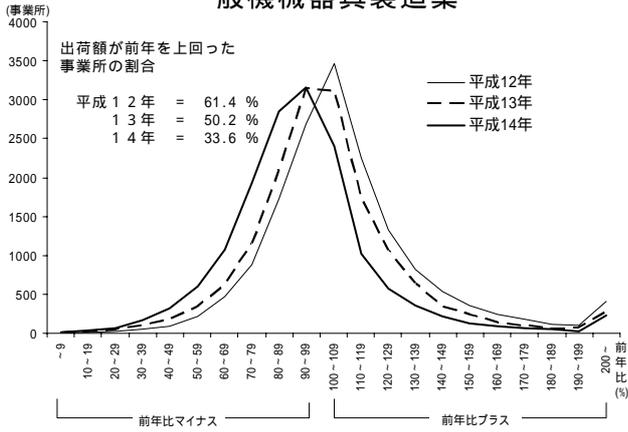


化学工業

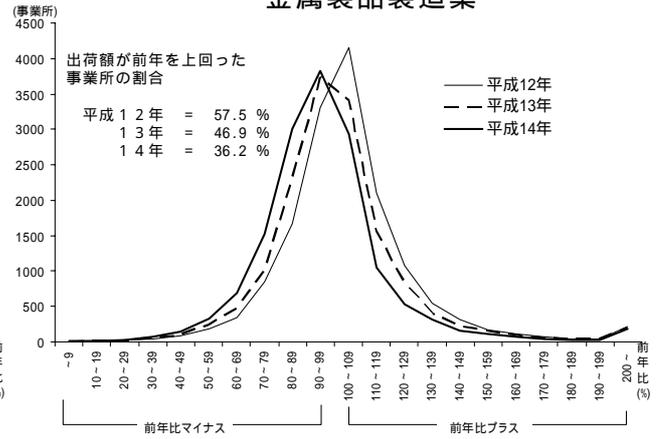


== 出荷額前年比プラスの割合が減少した産業の分布（抜粋） ==

一般機械器具製造業

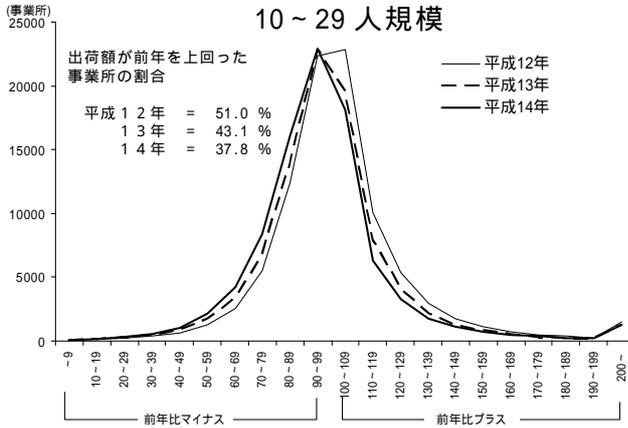


金属製品製造業

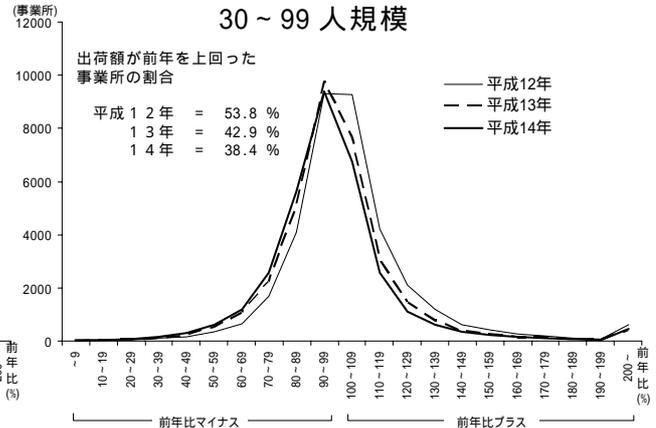


== 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

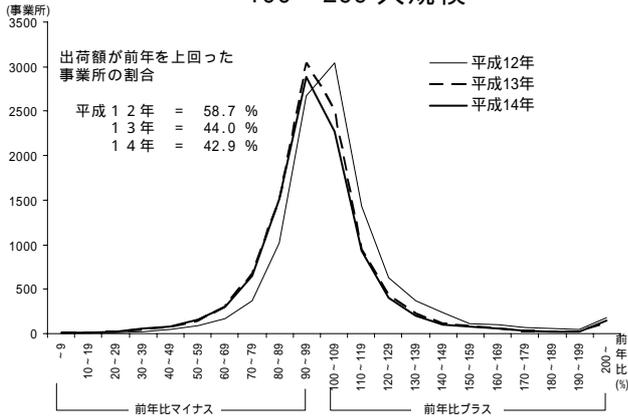
10～29人規模



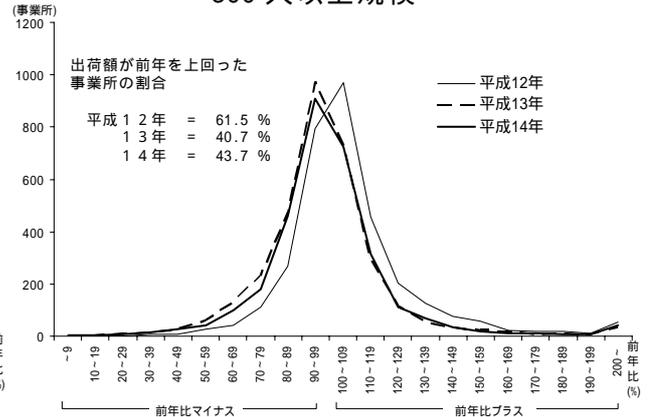
30～99人規模



100～299人規模



300人以上規模

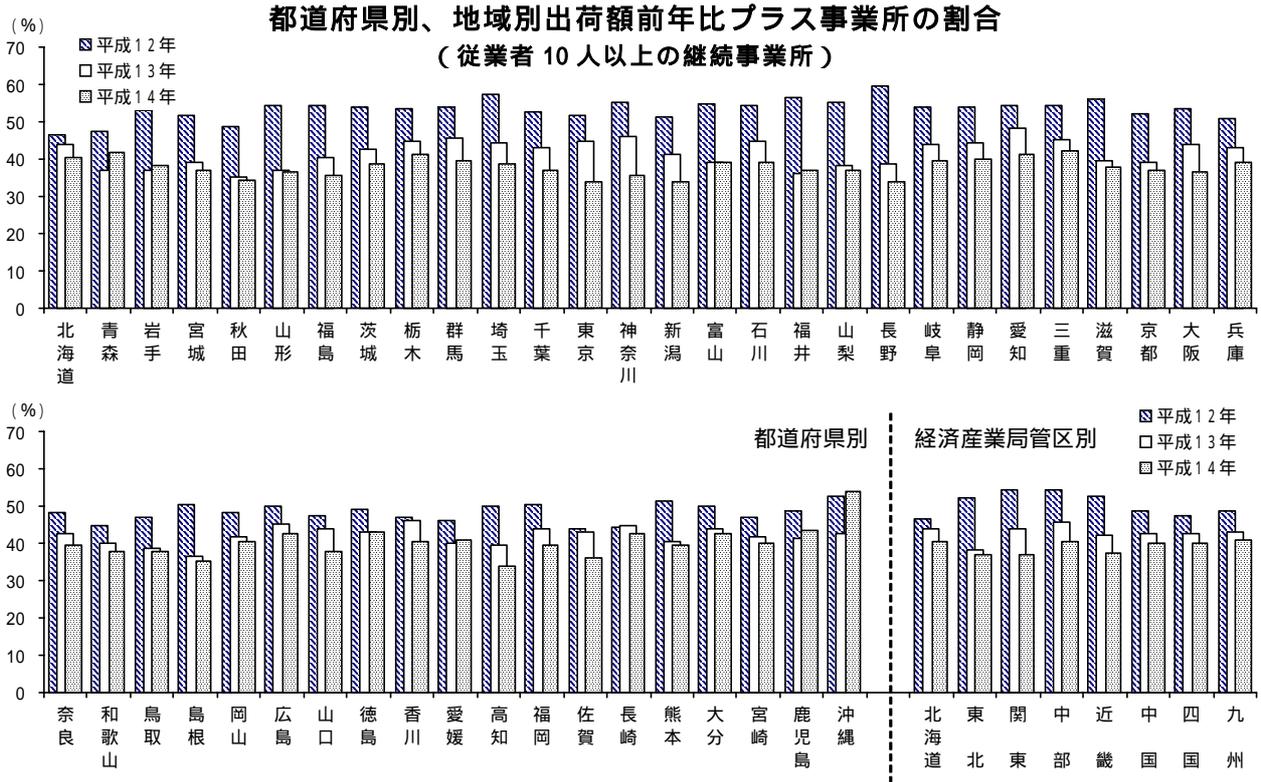


都道府県別にみると、沖縄、青森、鹿児島、岩手等の7県で出荷額プラスの事業所の割合は上昇となったものの、東京、神奈川、大阪、新潟、愛知、佐賀、群馬等の40県で出荷額プラス事業所の割合は低下している。

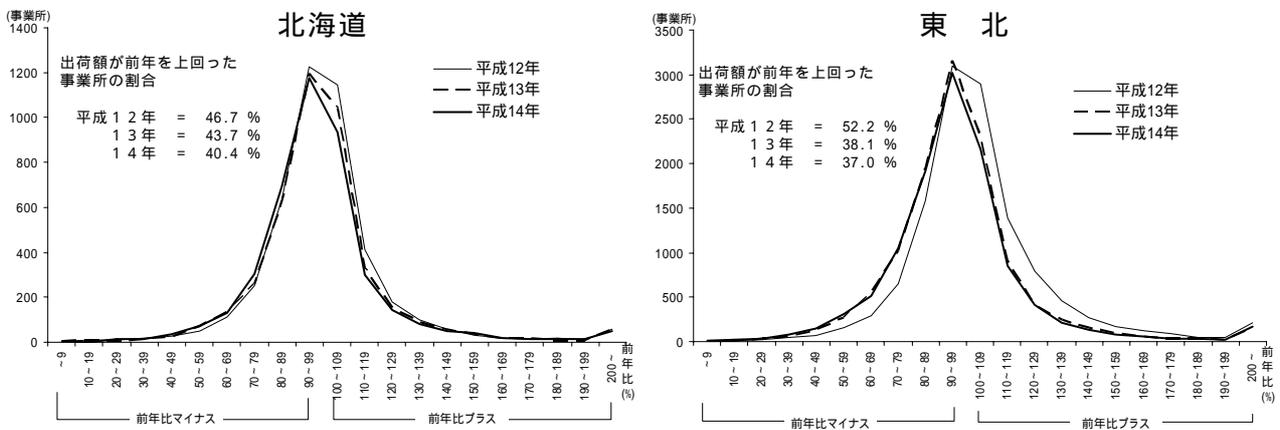
また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、沖縄、鹿児島、徳島、広島、青森、長崎、大分、三重の順となっている。

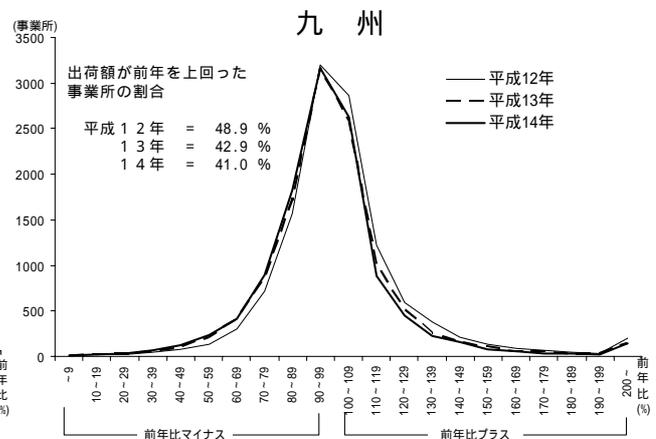
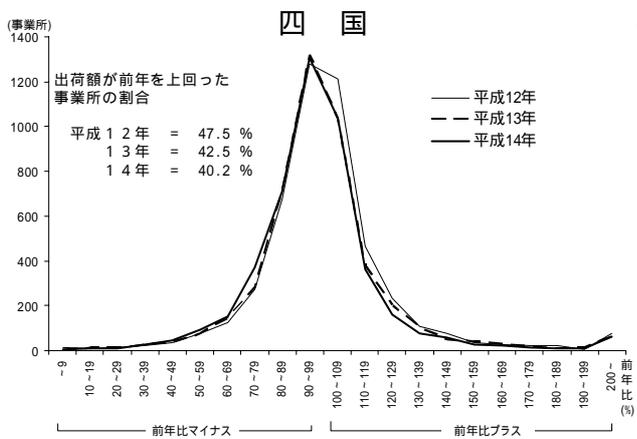
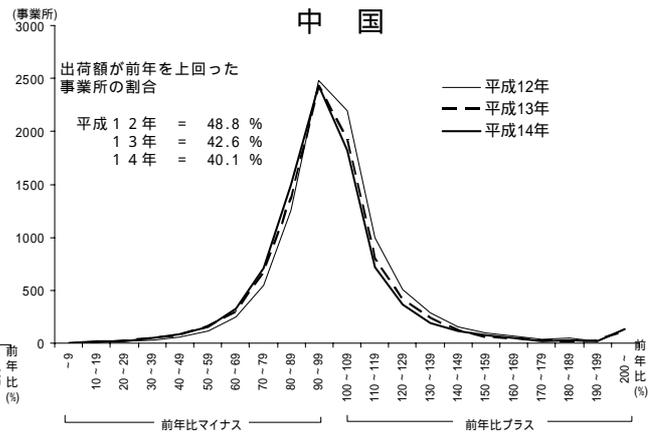
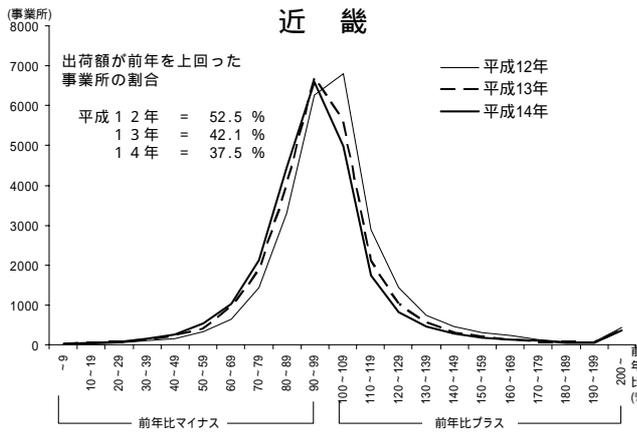
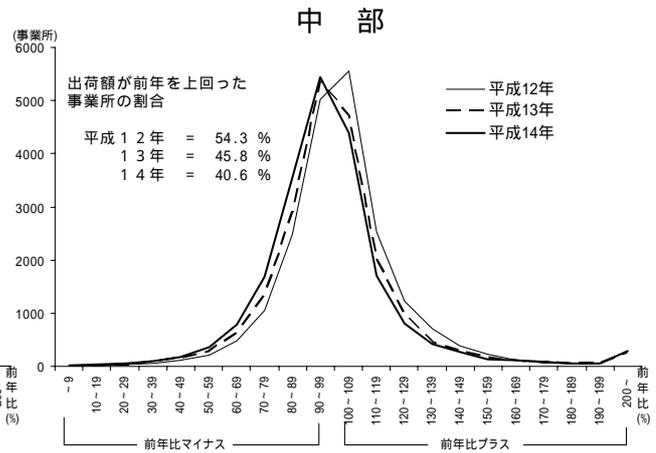
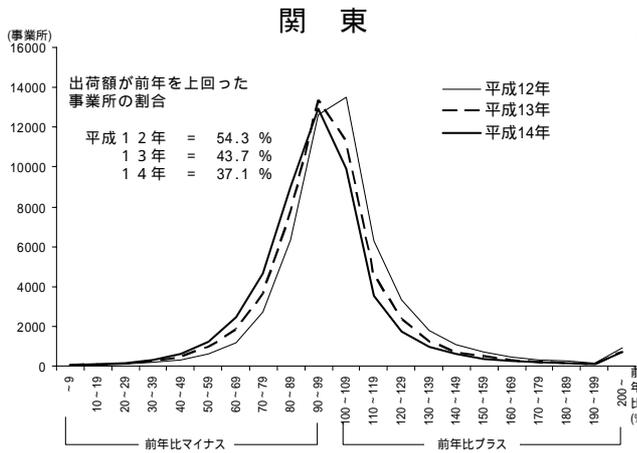
地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額プラスの事業所の割合は低下となっている。低下幅が大きいのは、関東、中部、近畿などであった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、九州、中部、北海道、中国、四国となっている。



### == 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==





経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## 我が国製造業の産業集中度の推移(従業員4人以上の事業所)

我が国の製造業は、戦後の復興期以降、高度成長期、2度のオイルショック、バブル景気、バブル崩壊を通じてダイナミックに構造を変化し、成長してきた。この間、製造業は、人口の集中した都市やその周辺への集中、空港、高速道路網の充実を背景とした企業誘致などによる地域への展開、労働コスト削減などを目的とした海外への移転など、経済成長の各局面によってその地域展開の特性を変化させてきた。

### 1. 製造業の産業集中度の推移 ~長期的視点から~

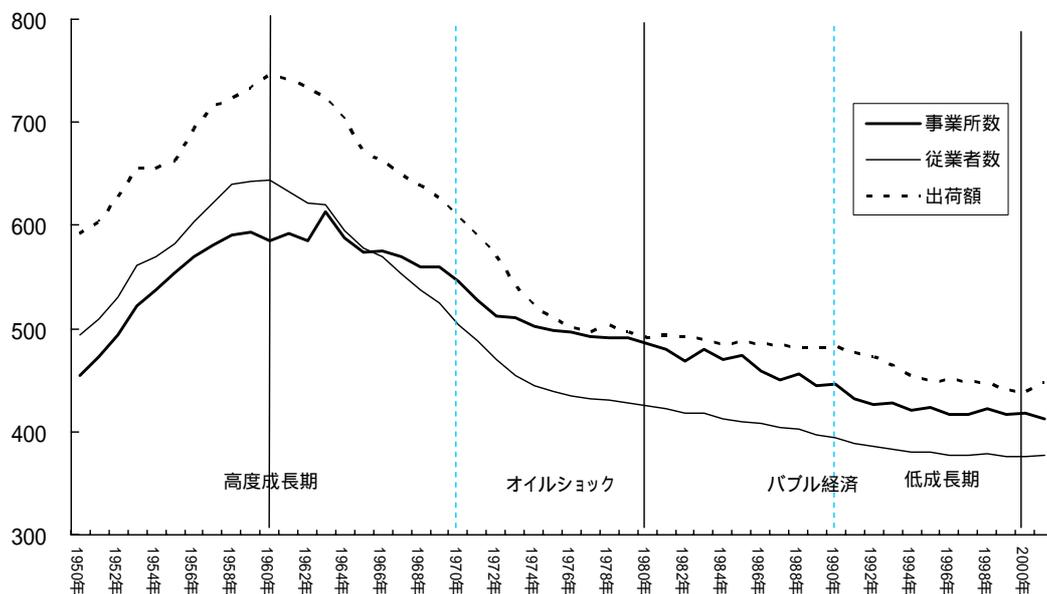
長期間の傾向変動を分析するために、都道府県ごとの事業所数、従業員数、出荷額を使って、年ごとの産業集中度を「ハーフィンダール指数」(以下、「HI」という)でみると、

高度成長期の前半(50年代)は、事業所数、従業員数、出荷額ともに指数が上昇傾向を示しており、産業の特定地域への集中度が高まっていることが読み取れる。これは、労働力が多く、同時に消費地に近い大都市あるいはその周辺地域に製造事業所が集中したことを表している。

高度成長期後半(60年代)には、HIは一転して低下傾向を示している。これは、公害問題などの人口、産業の集中により発生する社会問題を背景として、工場団地など地域の産業誘致への動きが活発になって、製造事業所の都市、周辺地域から地方への移転、新規立地が起こったことを表していると思われる。

70年代は、2度のオイルショックを経験しているが、産業集中、分散という視点でみる限りは60年代と同じ傾向を示している。背景には、空港や高速道路網の整備、充実などがあったと考えられる。

#### ハーフィンダール指数の推移



注1) 都道府県への集中度合をハーフィンダール指数でみることにする。本指数は、各都道府県の全国に占めるシェア(%)の2乗の合計で算出される。本指数数値が大きい程、製造活動が特定の都道府県により集中していることを示す。特定の都道府県への集中が全くみられない場合、すなわち、すべての都道府県の数値が同一である場合、本指数は最小値の約213をとる。逆に最も集中している場合、すなわち一つの都道府県のみ数値があり、他のすべての都道府県の数値がゼロである場合は本指数は最大値10000をとる。例えば、10の都道府県が同一の値をとり、他の都道府県は数値がゼロである場合(上位10県に均等に集中している場合)は本指数は1000となる。同様に上位5県に均等に集中している場合は本指数は2000となる。したがって、本指数の値が、1000に近くなれば、かなりの程度集中がみられるといえる。

$$\text{ハーフィンダール指数(HI)} = \left( \sum X_i / X \cdot 100 \right)^2$$

注2) 本稿の分析については、長期時系列での分析になるため、「出版・印刷・関連産業」、「電気機械器具製造業」など旧分類を使用した。

80年代の前半は安定成長期で、後半がバブル景気につながったが、製造業全体の集中度はなだらかな低下傾向を示している。この時期は、高度成長期が終焉して国内の経済成長に限界があるという見方が蔓延し、産業の集中という点では大きな変化はなかった。80年代後半は、バブル経済に移行し、海外への投資が活発化した。80年代後半から90年代にかけての、生産拠点の海外への移転の動きは、産地の生産能力の減少という形で集中度の低下に寄与した可能性がある。

90年代にバブル経済が崩壊し、その後の10年間はマクロ的には低成長が続いており、HIでみる集中度がなだらかな低下傾向にある。

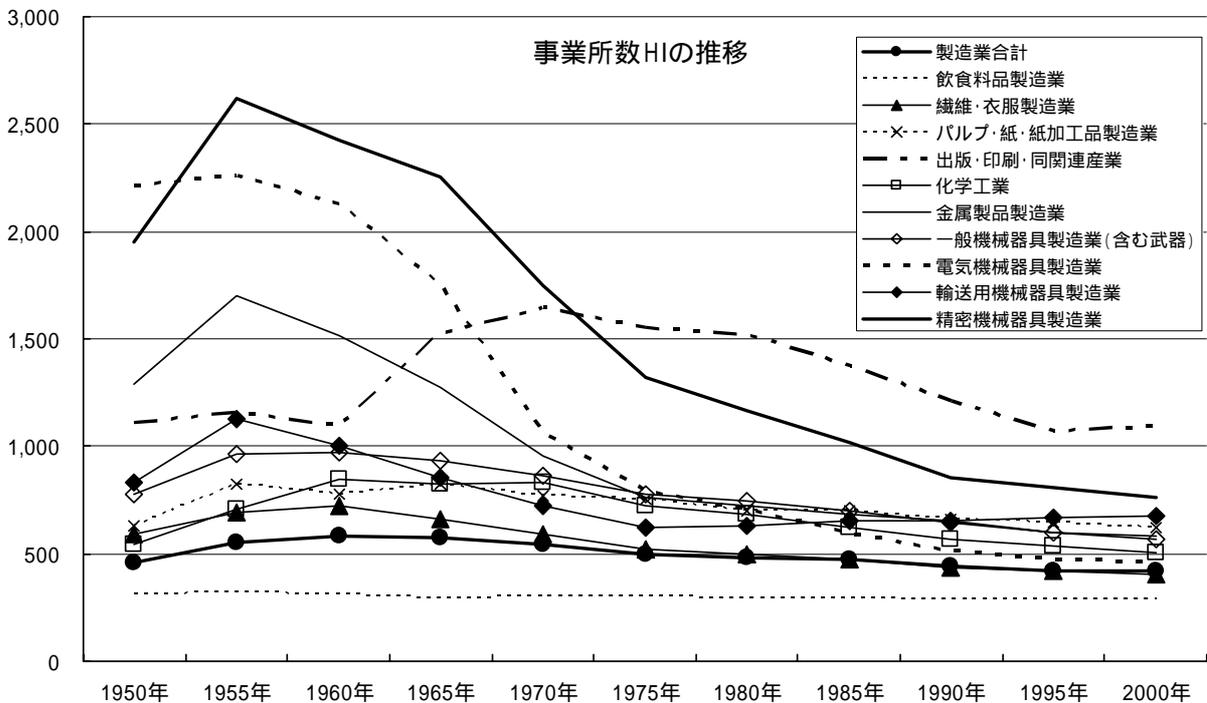
## 2. 産業別の特徴とその動向

事業所数の集中度の推移を産業別にみると、50年代、60年代は電気機械器具製造業、精密機械器具製造業、金属製品製造業、出版・印刷・同関連産業が指数値1000を超えており、これらの産業が特定の地域に集中していたことが伺われる。

特に、精密機械器具製造業は、ピークの55年には指数値が2500を超えており、非常に集中度が高かったことがわかる。高度成長期に分散化が進み、集中度は低下したものの、80年になお指数値が1000を超えている。直近の2000年でも指数値は800近くあり、出版・印刷・同関連産業に続き集中度が高い産業となっている。

一方、電気機械器具製造業は、ピークの55年には指数値が2000を超えており、非常に集中度が高かったことがわかるが、高度成長期に分散化が急速に進み、それ以降も集中度の低下が続いたため、2000年には指数値が500を切り、むしろ相対的に集中度が低い産業となっている。

金属製品製造業は、ピークの55年には指数値が1500を超え、その後分散化が進んだものの、2000年で指数値は600程度となっている。

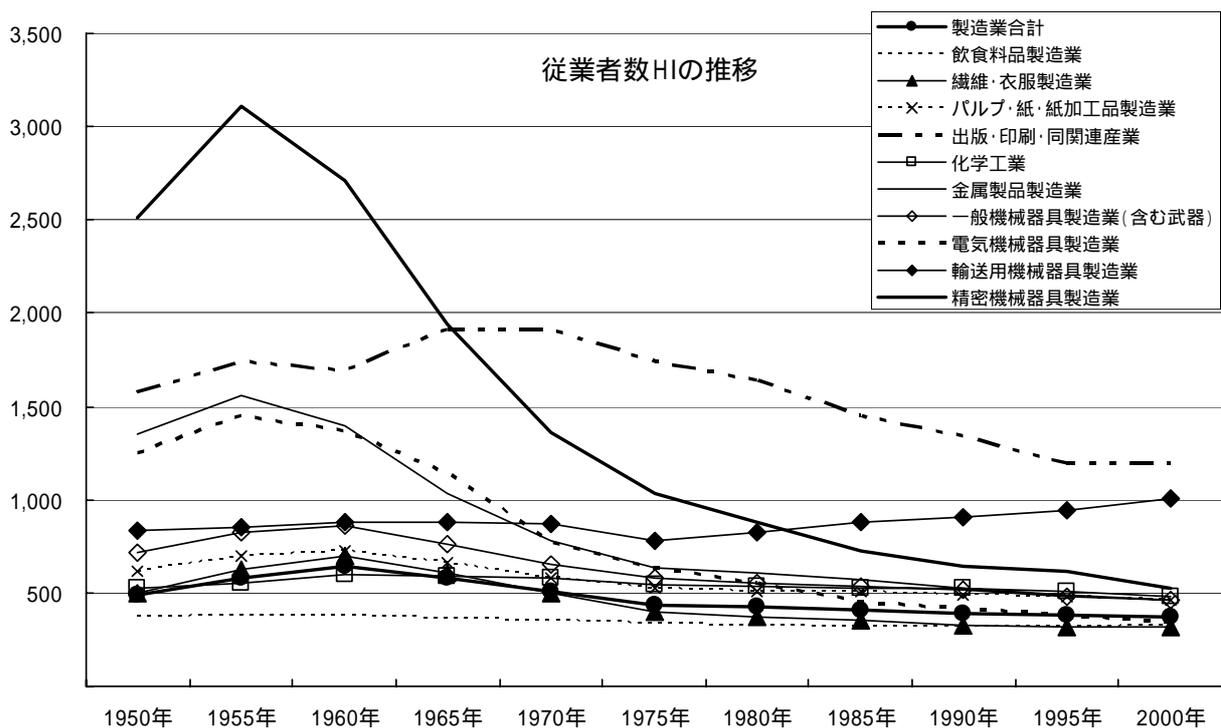


出版・印刷・同関連産業は、他の産業と全く異なる動きをしている。50年代は指数値が1000を超える水準で推移していたが、60年代には指数値が上昇し、70年には指数値が1500を超えている。その後、緩やかに分散化が進んだが、2000年でも指数値が1000を超えている。出版・印刷・同関連産業は、期間中ずっと指数値が1000を超えている唯一の産業である。このような動きの理由としては、出版・印刷・同関連産業が典型的な都市型産業であり、事業所が大都市に集中しているためと考えられる。ちなみに、出版・印刷・同関連産業の2000年の東京のシェアは28.6%であった。

また、ほとんどの産業において分散化が進む中で、輸送用機械器具製造業については、75年以降、集中度が高まる傾向を示している。

一方、集中度が低い産業についてみると、飲食料製造業は、一貫して指数値300前後で推移している。これは、飲食料製造業は消費地に密着した産業であり、特定の都道府県に事業所が集中する要素があまりないためと考えられる。

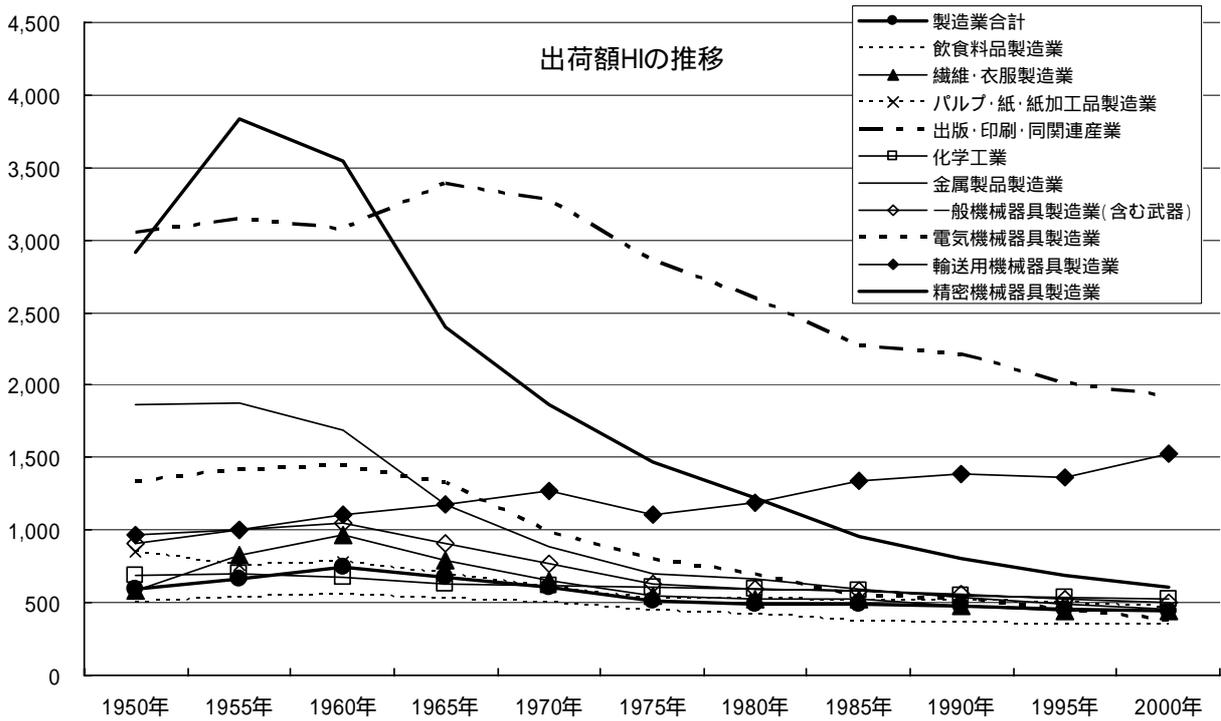
従業者数の集中度をみると、事業所数と同様に50年代、60年代は精密機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、金属製品製造業、電気機械器具製造業が指数値1000を超えていた。飛び抜けて集中度の高い精密機械器具製造業の55年の東京のシェアは53.2%と高いものとなっている。ちなみに同製造業の2000年の東京のシェアは12.0%となっている。出版・印刷・同関連産業は、2000年においても事業所数同様に全産業中、もっとも集中度が高い。輸送用機械器具製造業は、他の産業が高度成長期をピークに地方分散化が進んでいるにもかかわらず、なだらかな集中傾向を示しており、2000年には、指数が1000を超えている。



出荷額の集中度をみると、全期間を通じて出版・印刷・同関連産業が高い値を示している。出版・印刷・同関連産業は、典型的な都市型産業であり、情報の集中する大都市での生産が多いため、2000年においても指数値は2000に近い値となっている。精密

機械器具製造業は急速に地域への分散化が進んだことがわかる。50年代には、出荷額シェアの高かった外科用器具、カメラ、時計が東京に集中していたことから、指数値が3500を超え高く表れている。精密機械器具では経済の高成長により製造現場で使われる計測器、測定器、試験器などの需要が高まるとともに、出荷額シェアが高まった。これらの製品の生産は、外科用器具、カメラや時計のように生産地域が集中していないことから、集中度が急速に低下したものと思われる。輸送用機械器具製造業は、製品の性格上、最終組み立て事業所の周辺に部品供給を行う事業所が立地しており、集中度が高まる傾向にある。事業所数での集中度よりも、出荷額の集中度のほうが高いのは、最終組み立て事業所の1事業所当たりの出荷額が相対的に大きいためである。

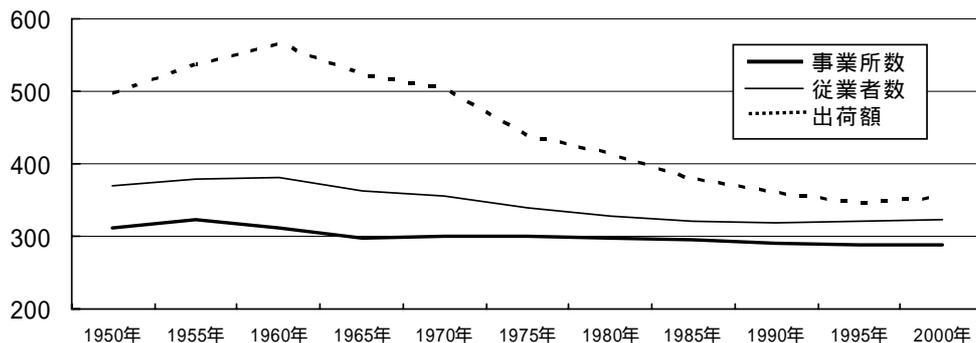
以上のように、この50年間をみると、都市への集中から分散へという動きがみられ、ほぼ全産業で地域へ分散化傾向にある中、輸送用機械器具製造業だけが、なだらかな集中傾向を示していることがわかる。



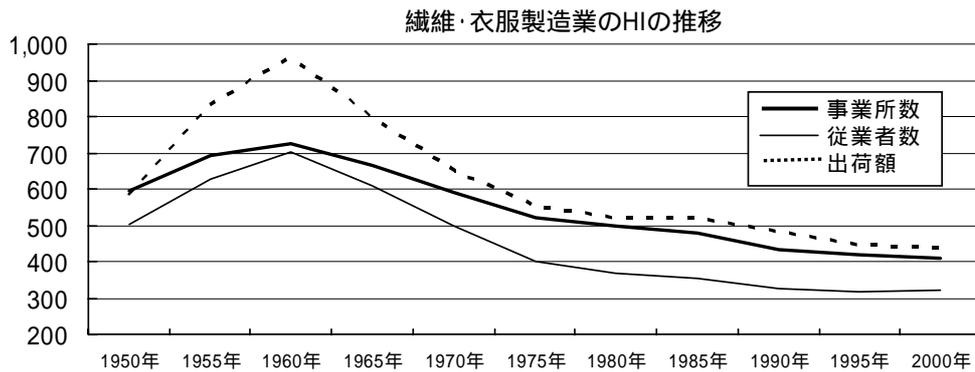
### 3. 産業別の集中度の推移

主な産業の集中度の推移を5年ごとにHIでみると、飲食料品製造業は、生活、地域密着型産業であり、出荷額については50年代に集中傾向を強めたことが伺えるものの、事業所数や従業者数でみると、目立った集中傾向はみられず、全国に広く分布していることがわかる。

飲食料品製造業のHIの推移

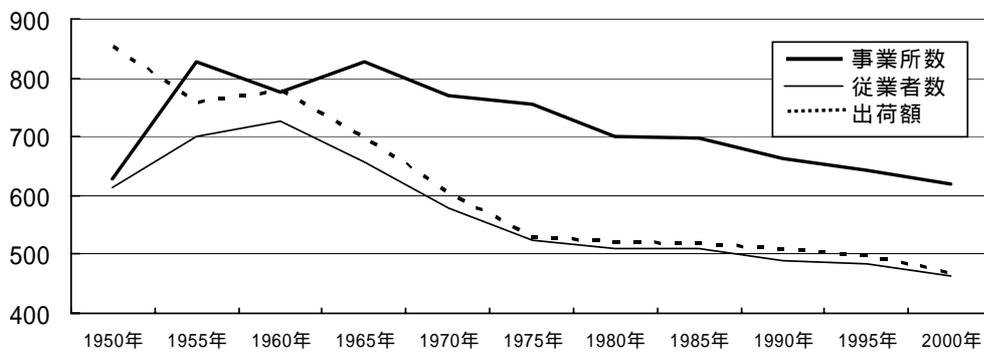


繊維・衣服製造業は、出荷額に加えて、事業所数、従業者数についても50年代には集中化傾向がみられるが、その後集中度はなだらかに低下傾向にある。

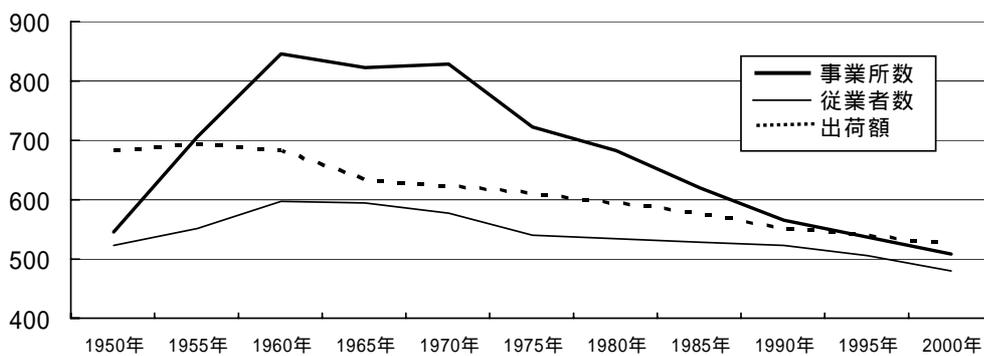


パルプ・紙・紙加工品製造業と化学工業は、工業地帯での立地が多く、50年代に事業所の集中がみられた。石油・石炭製品工業、鉄鋼業はもっと歴史が古く、50年代以降には、集中度が急激に高まる山はみられない。

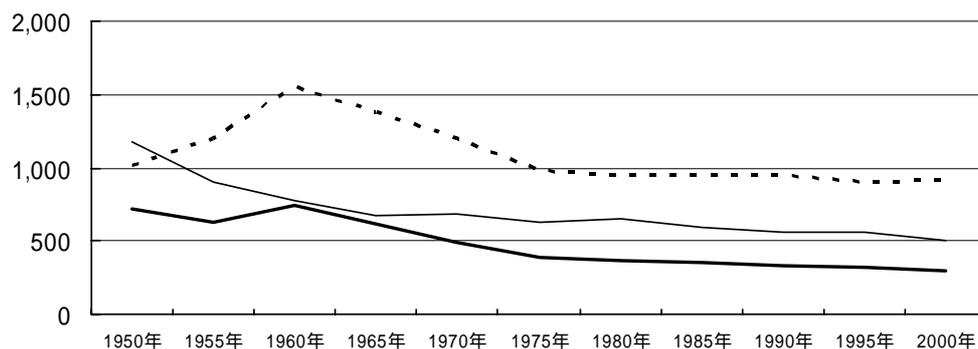
パルプ・紙・紙加工品製造業のHIの推移



化学工業のHIの推移

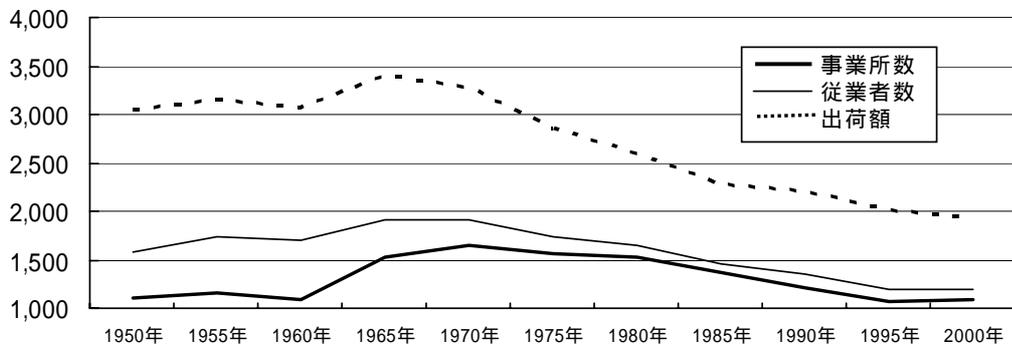


石油製品・石炭製品製造業



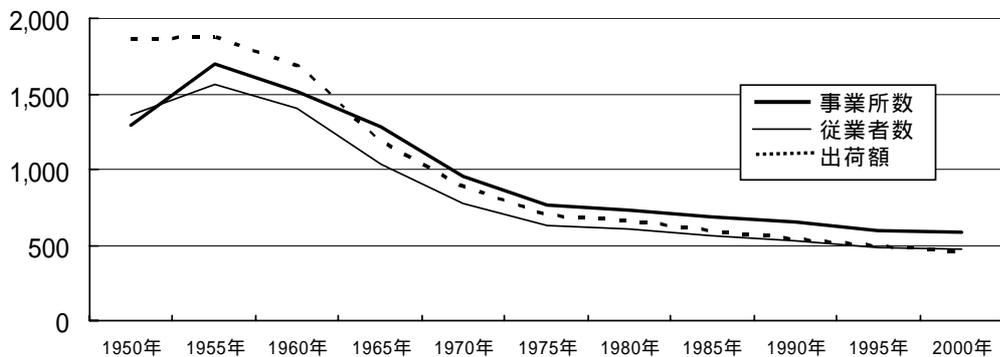
出版・印刷・同関連産業は、他の産業に比べてHIが高いことが特徴である。これは、需要地である大都市に集中していることによる。特に出荷額にはその傾向がみられる。事業所数、従業者数については中小規模の事業所がそれぞれの需要地周辺に立地していることを表していると考えられる。

出版・印刷・同関連産業のHIの推移

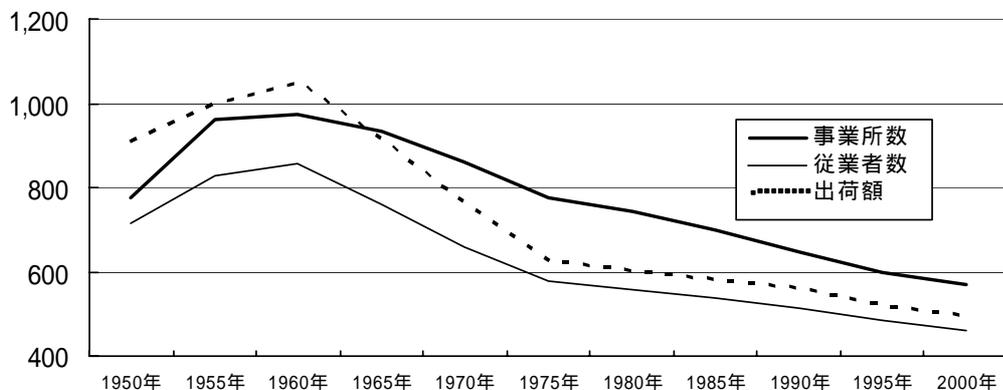


金属製品製造業と一般機械器具製造業は、ともに50年代に集中度がたかまり、その後なだらかな低下傾向を示している。これは、50年代には東京と大阪などに事業所が集中していたものの、経済の高成長にしたがって埼玉、神奈川、兵庫など周辺の地域へ分散していったことを表していると考えられる。

金属製品製造業のHIの推移



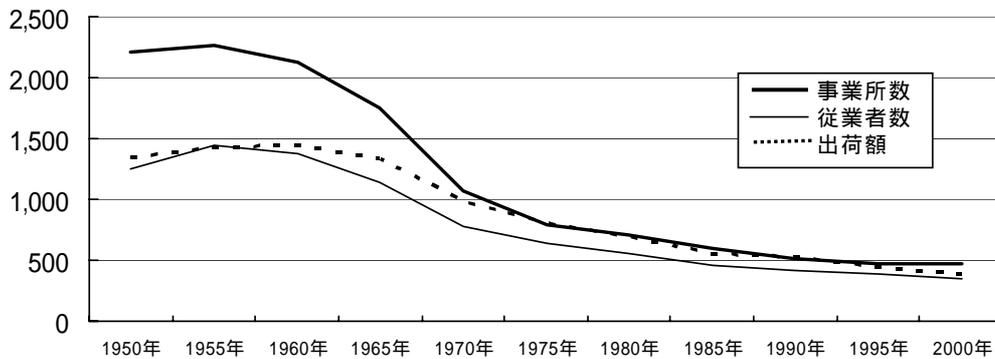
一般機械器具製造業のHIの推移



(注) 武器を含む

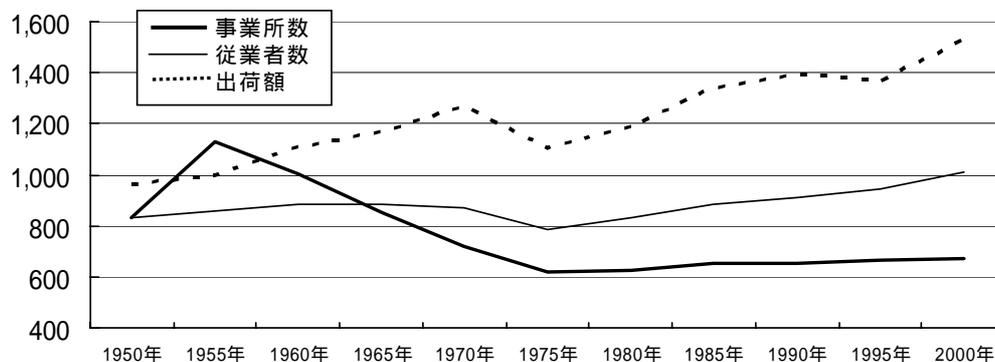
電気機械器具製造業と輸送用機械器具製造業は、大企業とその下請け企業が周辺地区に立地しているという面で似ている。しかし、集中度を計算すると、両者は大きく異なっている。電気機械器具製造業は、高度成長期には、産業集中度が非常に高く、事業所の集中度が60年代まで高水準を維持していた。しかし、その後、工場の移転などを経て急速に全国に分散していったことが伺われる。

電気機械器具製造業のHIの推移



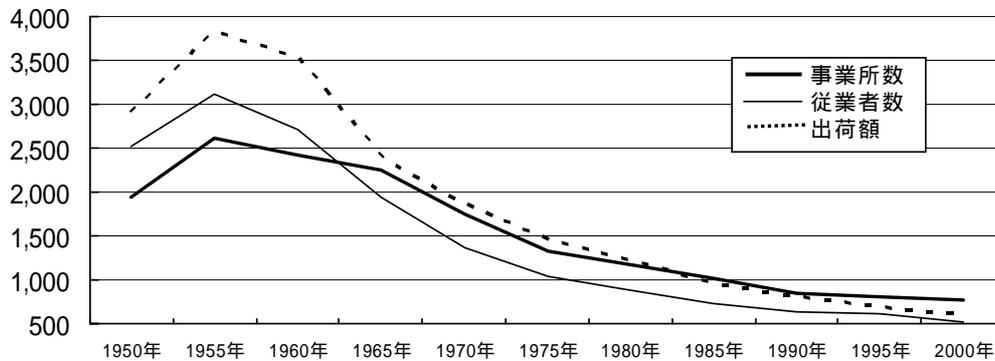
一方で、輸送用機械器具製造業の製造拠点は、容易に移動することができず、集中度指数はそれほど大きな変化は示していない。しかし、90年代以降の企業、事業所の再編などを経て、事業所の集中度は若干ではあるが、高まる傾向にある。また、出荷額は、最終的な組み立てラインが立地する地域に集中する傾向があるため、事業所数や従業者数よりも集中度が高くなっている。

輸送用機械器具製造業のHIの推移



精密機械器具製造業は、地場産業のように、製品ごとに地域が絞られているケースが多く、50年代、60年代は集中度指数がきわめて高かった。しかし、高度成長期後半以降は、生産の合理化などに伴い、生産拠点が全国に分散したことが伺われる。

精密機械器具製造業のHIの推移



以上、HIを用いて産業集中度の推移を産業別にマクロ的に概観した。この結果、輸送用機械器具製造業のみが、近年産業集中度が高まっており、その他の業種では、程度の差はあるが、産業集中度が低下していることが伺われる。